

# 美深町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

美 深 町



## 目次

### 第1章 美深町人口ビジョンについて

1. 美深町人口ビジョン策定の趣旨.....	1
2. 美深町人口ビジョンの位置づけ.....	1
3. 美深町人口ビジョンの対象期間.....	1

### 第2章 国の長期ビジョン

1. 国の長期ビジョン.....	2
2. 日本の人口推移と長期的な見通し.....	3

### 第3章 美深町の人口の現状分析

1. 人口推移.....	4
(1) 総人口と世帯数の推移.....	4
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	5
(3) 5歳階級別人口構成.....	6
2. 自然動態 ～出生・死亡～.....	7
(1) 出生数と死亡数の推移.....	7
(2) 合計特殊出生率.....	7
(3) 結婚・出産.....	8
3. 社会動態 ～転入・転出～.....	10
(1) 転入数と転出数の推移.....	10
(2) 年齢階級別の人口移動の状況.....	11
4. 自然動態・社会動態の状況.....	14
(1) 人口増減 ～自然増減・社会増減～.....	14
(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	15

### 第4章 将来人口推計と分析

1. 将来人口推計.....	16
(1) 総人口の推計.....	16
(2) 年齢3区分別人口の推計.....	17
(3) 20～39歳女性人口の推計.....	18
(4) 自治会別人口推計.....	19
(5) 恩根内自治会の集落別人口推計.....	20
(6) 地域別農業経営体の推計.....	21
(7) 商工会会員数の推計.....	22

2. 人口減少段階の分析 .....	23
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 .....	24
(1) シミュレーションの実施 .....	24
(2) 分析の考え方 .....	25
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 .....	26

## 第5章 人口の変化が地域の将来に与える影響分析・考察

1. 平均所得 .....	27
2. 産業構造 .....	28
(1) 産業別就業者数（国勢調査） .....	28
(2) 業種別事業所数・従業者数（事業所・企業統計、経済センサス） .....	31
(3) 業種別売上高 .....	34
(4) 業種別付加価値額 .....	35
3. 人口変化が地域の将来に与える影響 .....	36
(1) 公共施設の将来負担推計 .....	36
(2) 財政への影響 .....	39
(3) 産業及び雇用への影響 .....	41

## 第6章 美深町の将来展望

1. 現状と課題の整理 .....	42
2. 目指すべき将来の方向 .....	43
3. 人口の将来展望 .....	45

## 第1章 美深町人口ビジョンについて

### 1. 美深町人口ビジョン策定の趣旨

日本の人口は 2008 年をピークに減少に転じ、今後このまま何も手を打たなければ、2010 年に 1 億 2,800 万人あった人口が 2050 年には 9,708 万人にまで減少すると予測されています。

本町においても人口の推移をみると、1960 年の 14,046 人をピークに減少を続け、2015 年 1 月 1 日現在では 4,727 人となり、今後も減少傾向が続いていくことが予測されています。

こうした人口減少は、町民生活の活力低下を招くばかりでなく、地域経済や町の財政へも大きな影響を及ぼすなど、地域の存立基盤に関わる極めて深刻な問題です。

美深町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状・動態を様々な観点から分析を行い、人口に関する認識を地域全体で共有していくとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

### 2. 美深町人口ビジョンの位置づけ

このビジョンは、本町における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて、効果的な総合戦略を策定するうえでの重要な基礎として位置づけるものです。

### 3. 美深町人口ビジョンの対象期間

美深町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンとの整合性を図るため、45 年後の 2060 年（平成 72 年）までとします。

将来人口の推計・分析に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」を基本としつつ、日本創成会議・人口減少問題検討分科会による「地域別将来人口推計（平成 26 年 5 月推計）」、美深町による「第五次美深町総合計画」等の既存の将来推計を活用して、対象期間までの本町の長期的な将来展望を明らかにします。

## 第2章 国の長期ビジョン

### 1. 国の長期ビジョン

政府は、平成26年9月、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、この目的の下での国と地方の取組の指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという。）」を平成26年12月27日に閣議決定しました。

この長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

以下では、この長期ビジョンの概要を整理します。

#### 人口問題に対する基本認識

##### 1. 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

##### 2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

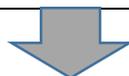
- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

##### 3. 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

#### 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点から取り組む。
  - ① 「東京一極集中」の是正
  - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
  - ①地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。
  - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。
  - ①結婚の希望の実現→「質」を重視した雇用の確保。安定的な経済的基盤の確保。
  - ②子育て支援。
  - ③男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現。



## 目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

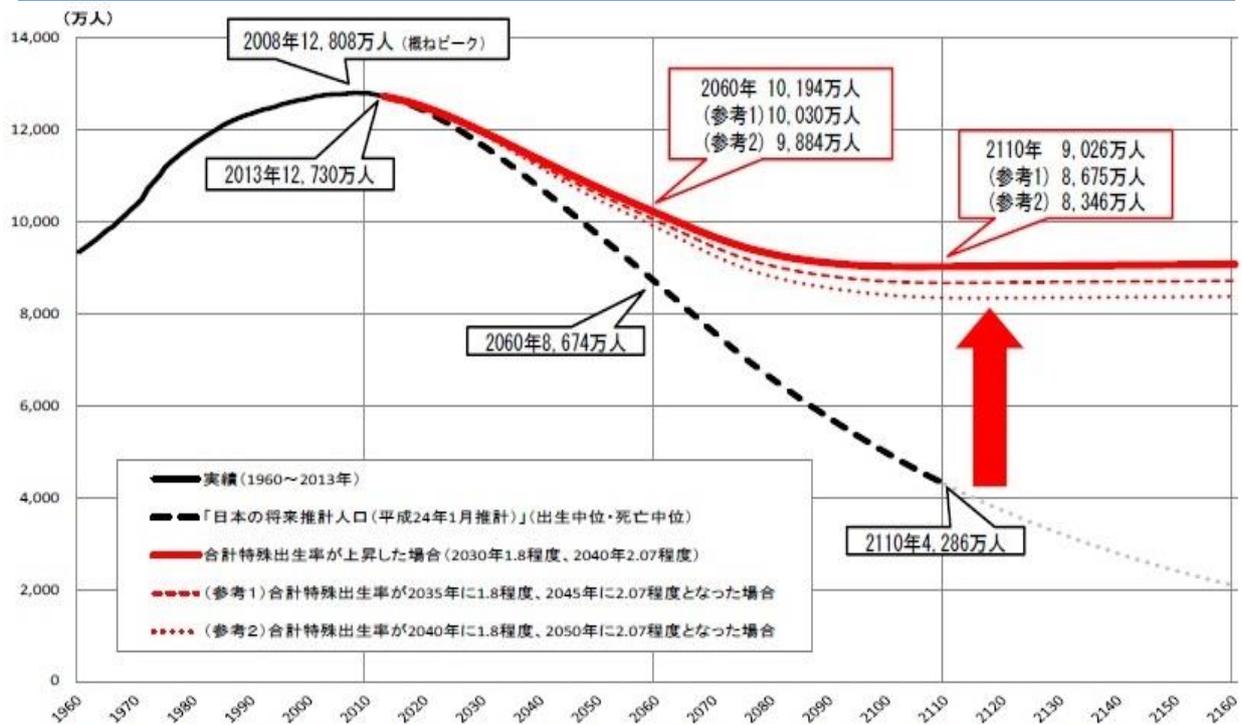
## 地方創生がもたらす日本社会の姿

地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

## 2. 日本の人口推移と長期的な見通し

- 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 第3章 美深町の人口の現状分析

### 1. 人口推移

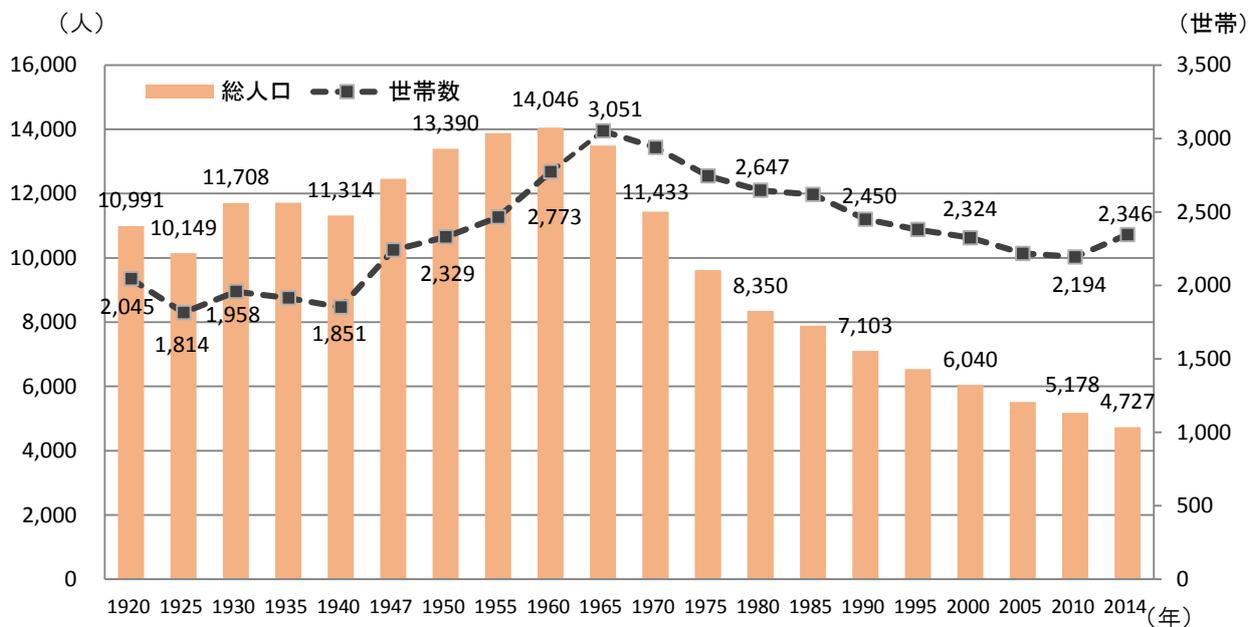
#### (1) 総人口と世帯数の推移

美深町の総人口は、1960年の14,046人をピークに減少を続けており、2014年には4,727人となり、ピーク時から約9,000人程度、減少しています。

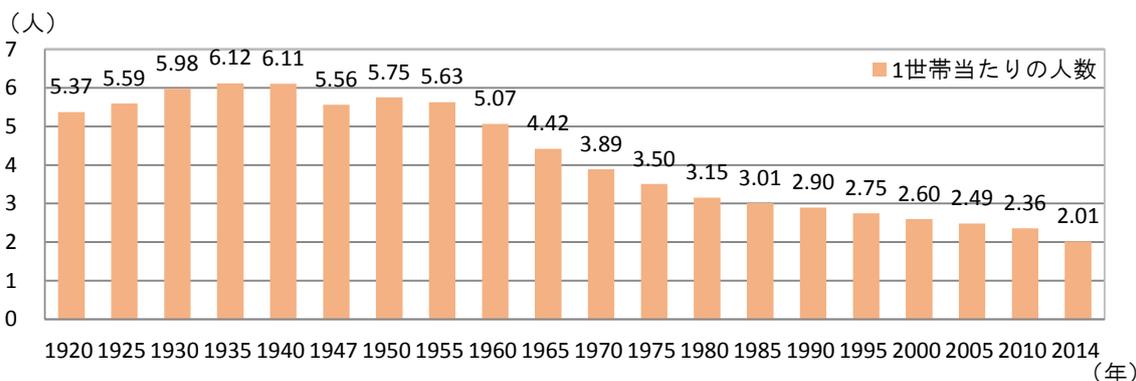
世帯数は、1965年の3,051世帯をピークに減少し、2010年には2,194世帯となったものの、2014年には2,346世帯と直近5年間で152世帯増加しています。

1世帯あたりの家族人数は、1935年に6.128人であったが、2014年には2.01人となり、核家族化が進んでいます。

総人口と世帯数の推移



1世帯あたりの人数の推移



資料：2010年までは国勢調査、2014年は住民基本台帳。

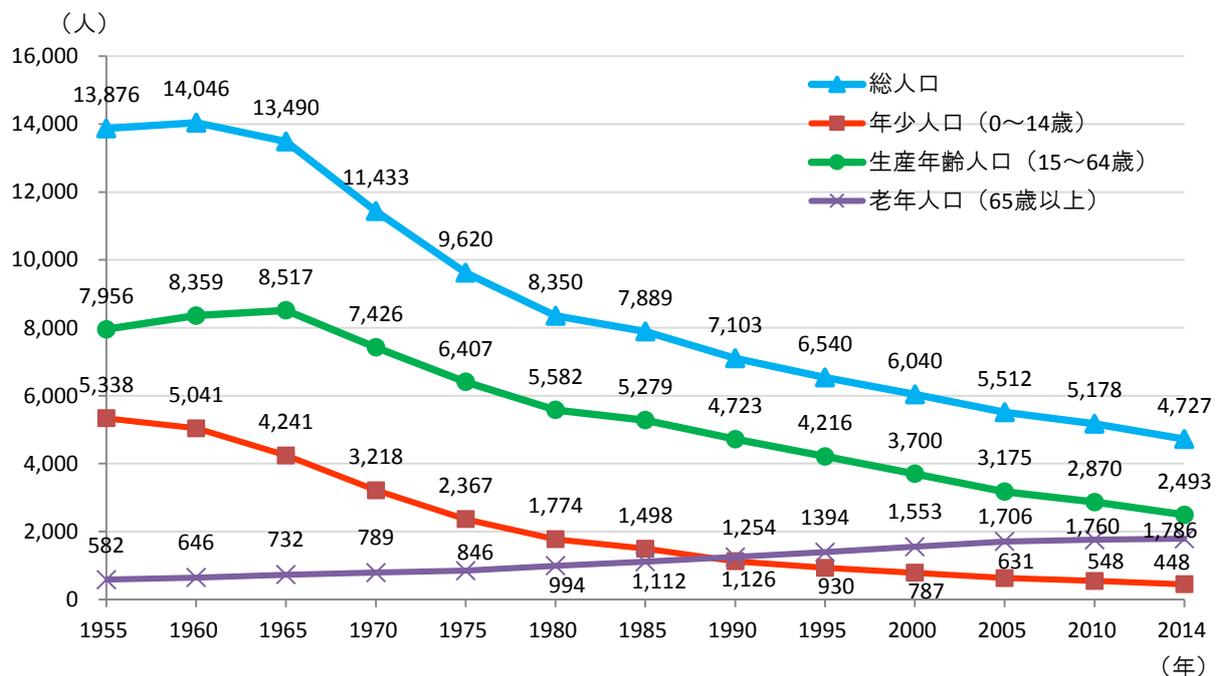
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口は1965年まで増加したものの、それ以降は減少、年少人口は一貫して減少、老年人口は一貫して増加しています。

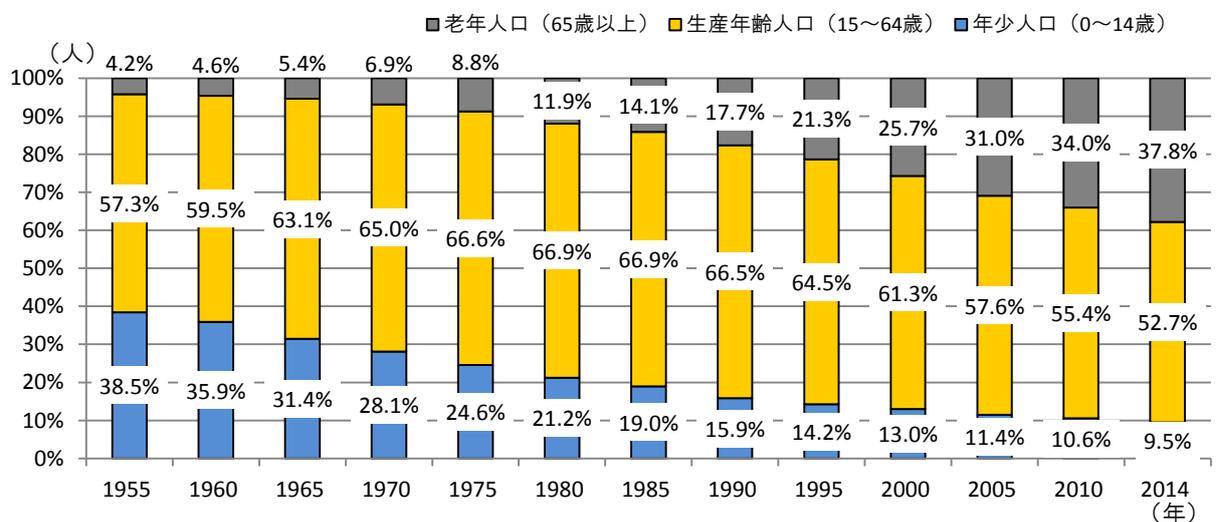
生産年齢人口がピークとなる1965年と2014年を比較すると、生産年齢人口は約3割まで減少し、年少人口は約1割まで減少している一方で、老年人口は約2.4倍にまで増加しています。

年齢3区分別の構成比を見ると、1955年は年少人口が38.5%、生産年齢人口が57.3%、老年人口が4.29%でしたが、2014年には年少人口が9.5%、生産年齢人口が52.7%、老年人口が37.8%となり、年少人口と老年人口の割合が逆転し、急速に高齢化が進んでいます。

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別構成比の推移



資料：2010年までは国勢調査、2014年は住民基本台帳。

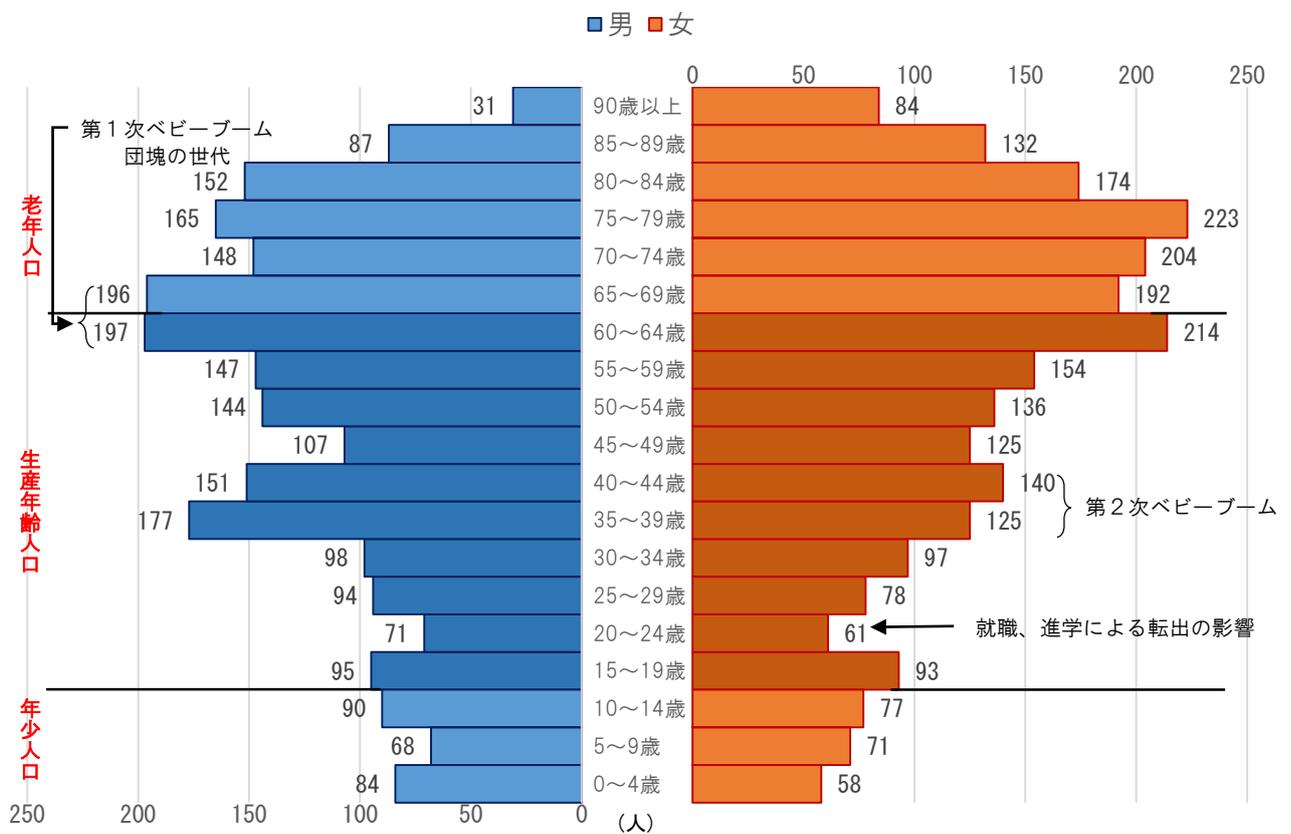
(3) 5歳階級別人口構成

2014年の5歳階級別人口構成（人口ピラミッド）は、わが国の人口ピラミッドの形によく似た2つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」となっており、第2次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、生産年齢人口割合の高さにつながっています。

また、20代前半の人口が極端に少なく、就職や進学等で流出していることが推測されますが、20代後半から増加に転じています。

今後、団塊世代の高齢化が進む一方で、将来の子どもの出生数に大きく影響する若年層が少ないことから、急激な人口の自然減少が予測されます。

美深町 人口ピラミッド (2014年10月1日)



資料：住民基本台帳

## 2. 自然動態 ～出生・死亡～

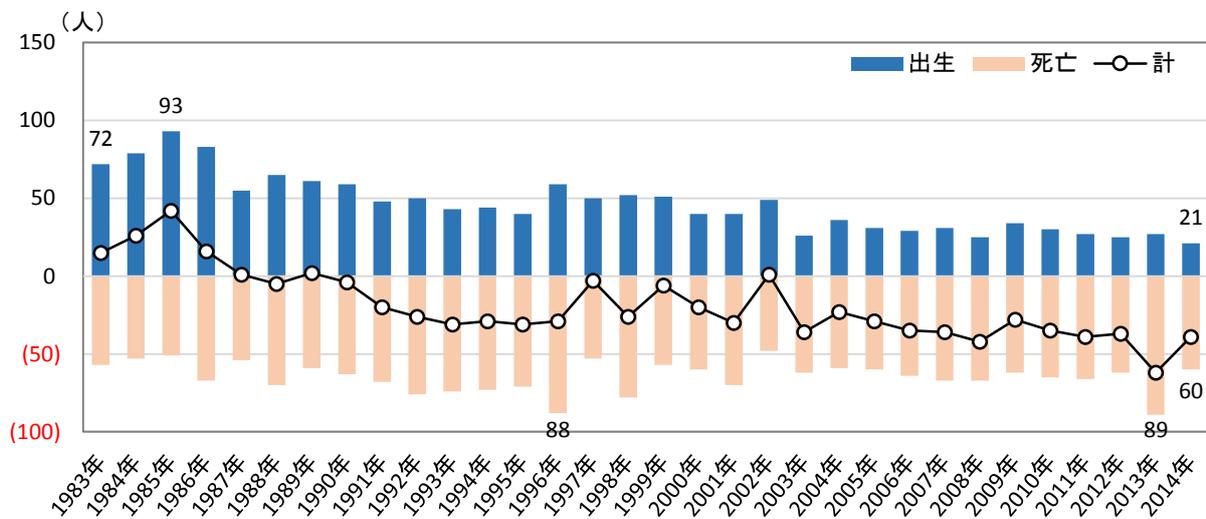
### (1) 出生数と死亡数の推移

出生数は、減少傾向にあり、1985年は93人であったものが2014年には21人となり、約1/4程度まで減少しています。

死亡数は、多い年があるものの、ほぼ年間60人前後で推移しています。

1988年には、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、その後、出生数と死亡数が均衡する年が4回あったものの、2003年からは、自然減が続いています。

出生数と死亡数の推移



資料：住民基本台帳

### (2) 合計特殊出生率

一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は、1998年～2002年には1.44であったものの、2003年～2007年には1.18にまで低下しました。2008年～2012年には1.36にまで盛り返したものの、人口が維持できる水準とされる2.07を大きく下回っています。

合計特殊出生率

	1998～2002年		2003～2007年		2008～2012年	
1	上富良野町	1.85	えりも町	1.85	えりも町	1.9
2	別海町	1.82	別海町		別海町	1.86
3	えりも町	1.81	上富良野町	1.8	共和町	1.81
4	共和町	1.79	足寄町	1.74	日高町	1.8
5	奥尻町	1.77	猿払村	1.73	猿払村	1.75
6	枝幸町	1.74	厚岸町	1.7	佐呂間町	1.74
7	標津町	1.69	女満別町	1.68	標茶町	1.73
8	浜頓別町	1.68	士幌町	1.66	羅臼町	1.72
9	湧別町		芽室町		大空町	1.71
10	南茅部町	1.67	湧別町	1.65	浦幌町	1.69
	広尾町					
	羅臼町					
	<b>美深町</b>	<b>100位 1.44</b>	<b>162位 1.18</b>	<b>108位 1.36</b>		
	北海道	1.24	1.19		1.25	
	国	1.34	1.31		1.38	

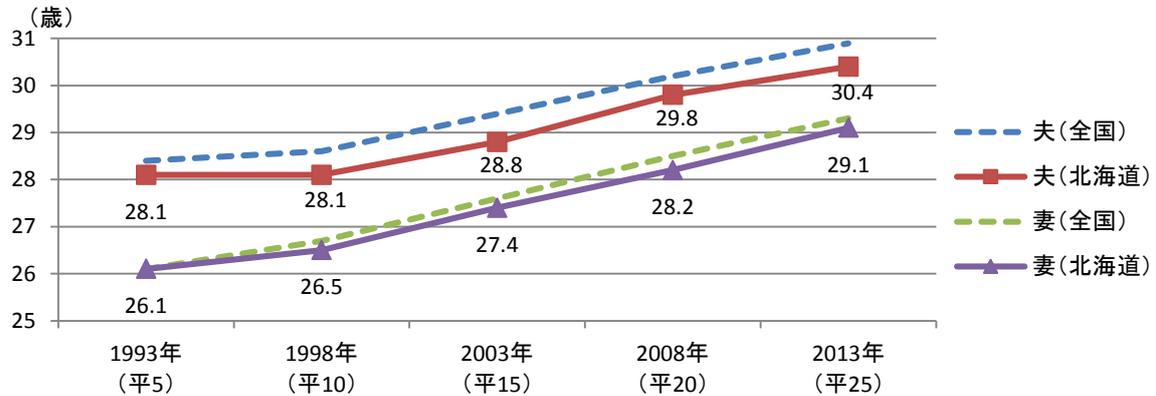
資料：人口動態保健所・市区町村別統計

(3) 結婚・出産

① 初婚年齢の推移

北海道における初婚年齢は、全国より若干低いものの、2013年で男性が30.4歳、女性が29.1歳となっており、20年前と比較して男性が2.3歳、女性が3歳上昇しています。

初婚年齢の推移（全国、北海道）

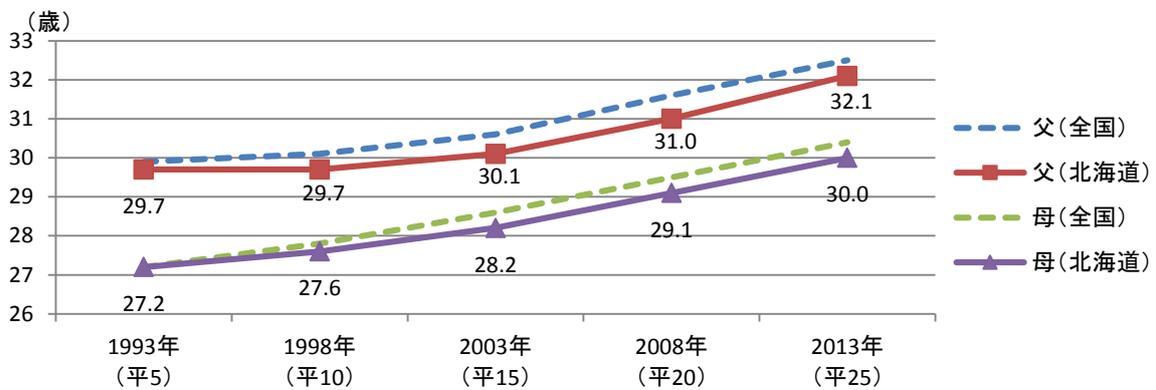


資料：人口動態統計（厚生労働省）

② 第1子出産年齢の推移

第1子出産時の父母の年齢は、初婚年齢とともに上昇しています。2013年は男性が32.1歳、女性が30歳で、20年前と比較して男性が2.4歳、女性が2.8歳上昇しています。

第1子出産時の父母の年齢の推移（全国、北海道）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

③ 結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等

結婚の意向については、男女ともに8割以上の方が結婚したいと考えており、希望出生数は男女ともに2人以上を望んでいます。

結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等

	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)		
	結婚意思あり(男)	結婚意思あり(女)	平均希望子ども数(男)	平均希望子ども数(女)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81

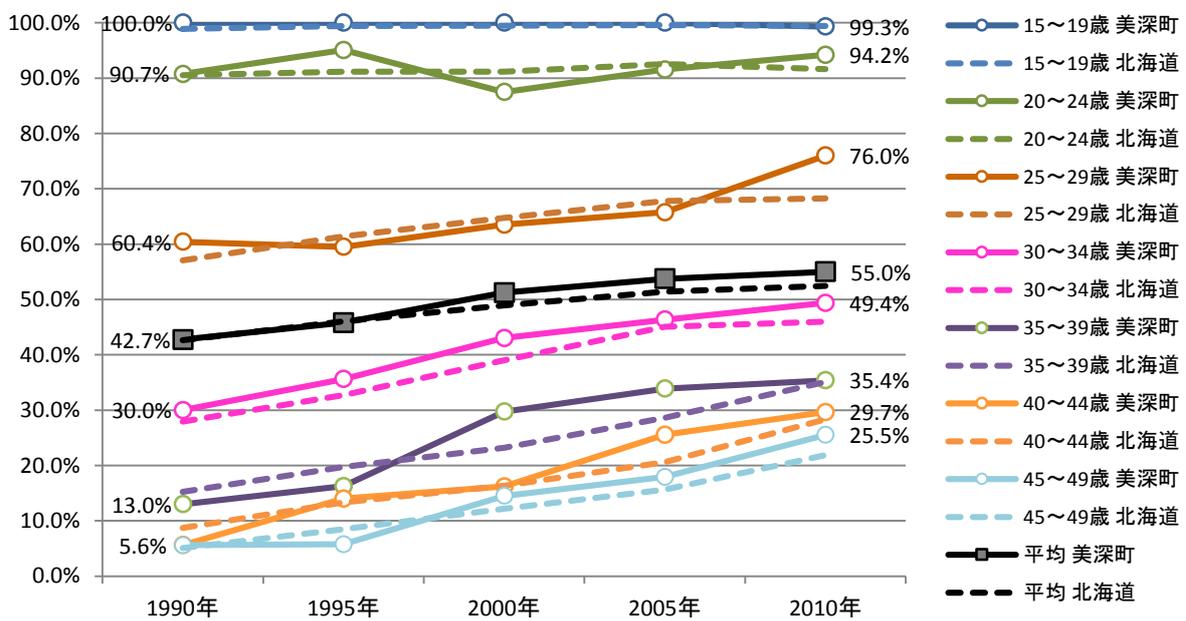
資料：国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー（平成22年出生動向基本調査の分析）

④ 15～49歳の未婚率の推移

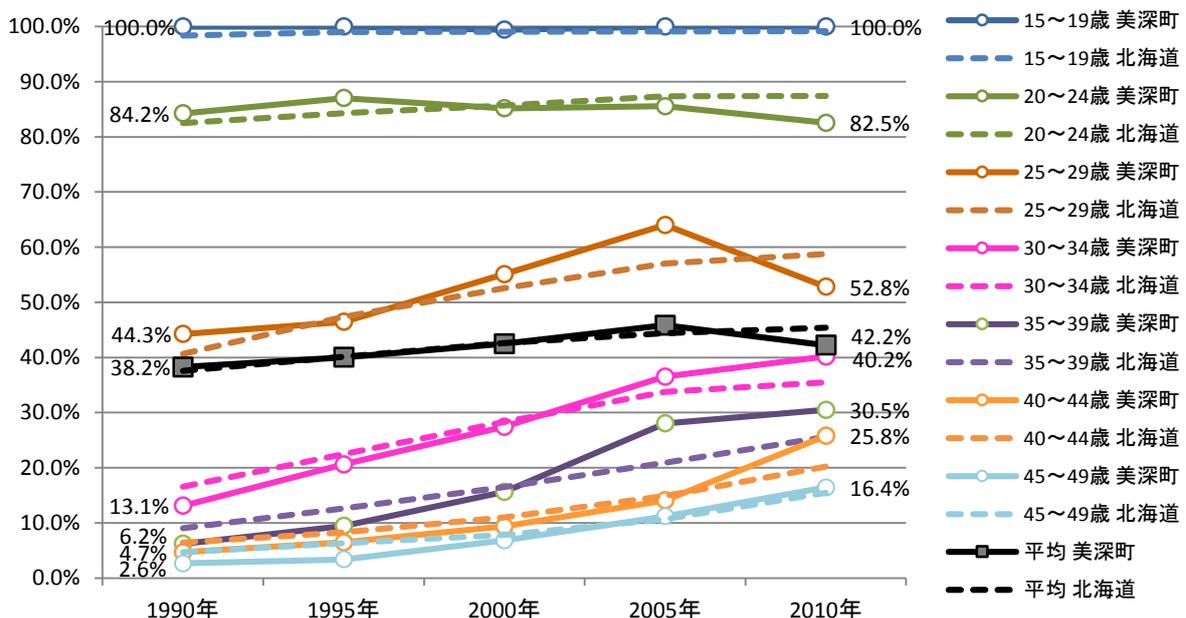
2010年における本町の15～49歳の未婚率は、男性が55%、女性が42%となっており、20年前と比較すると男性で12ポイント、女性で4ポイント上昇しています。年齢階級別で最も上昇の度合いが高いのは、男性は40～44歳で、20年前に比べ24ポイント、女性は30～34歳で、20年前に比べ27ポイント、それぞれ上昇しています。

多くの人が結婚したいと考え、結婚した場合に2人以上の子どもを希望しているのに対し、本町の合計特殊出生率が1.36と低位にあるのは、本町の未婚率が高いことに起因しているものと思われます。

未婚率の推移（男）



未婚率の推移（女）



資料：国勢調査

### 3. 社会動態 ～転入・転出～

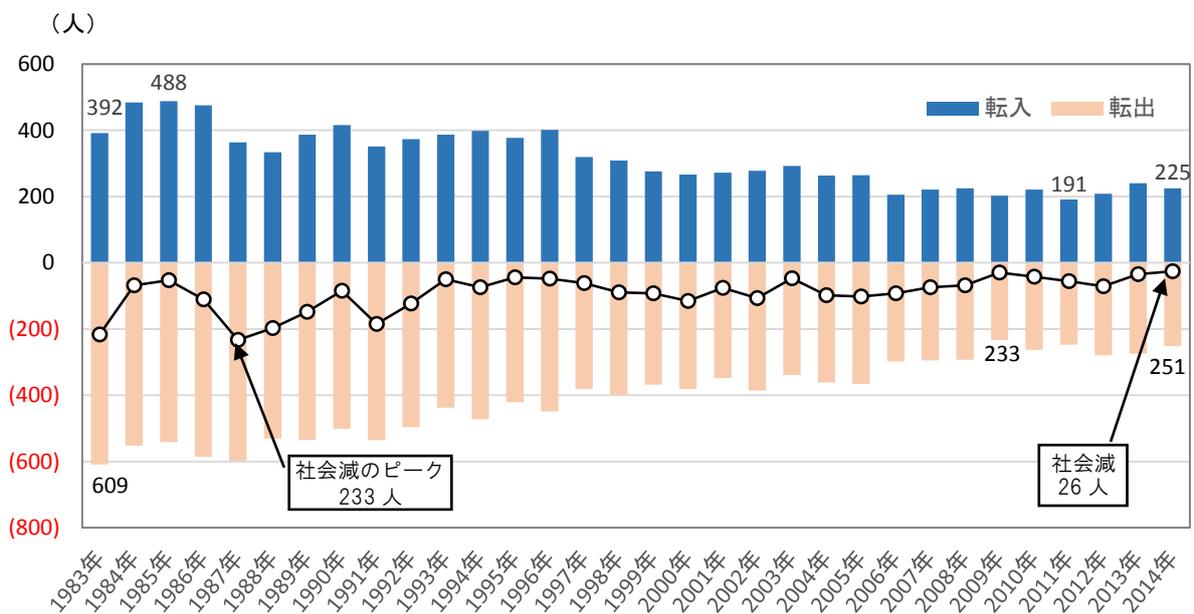
#### (1) 転入数と転出数の推移

転入者数は、減少傾向にあり、1985年は488人であったものが、2011年には200人を下回っています。

転出者数も減少傾向にあり、1983年は609人であったものが、2006年以降は300人以下で推移しています。

転出者数が転入者数を上回る社会減が続いているものの、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあるため、その規模は縮小しつつあります。1987年は社会減がピークとなる233人を記録しましたが、2014年は26人に留まっています。

転入数と転出数の推移



資料：住民基本台帳

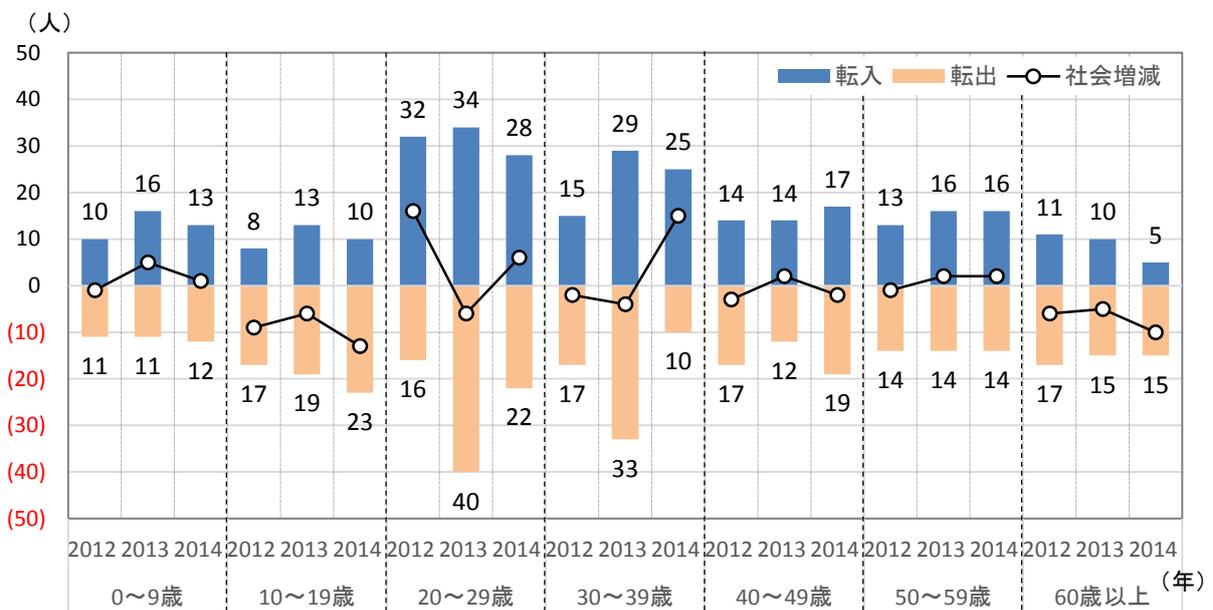
(2) 年齢階級別の人口移動の状況

① 年齢階級別の人口移動の状況

2012年から2014年の年齢階級別の転入数と転出数の推移を見ると、男女ともに20代と30代の人口移動が多くなっています。このうち男性の20代、30代では、2014年にいずれも転入が転出を上回っています。女性の20代、30代では、2012年には転出が転入を上回っていたものの、2014年にはほぼ均衡しています。

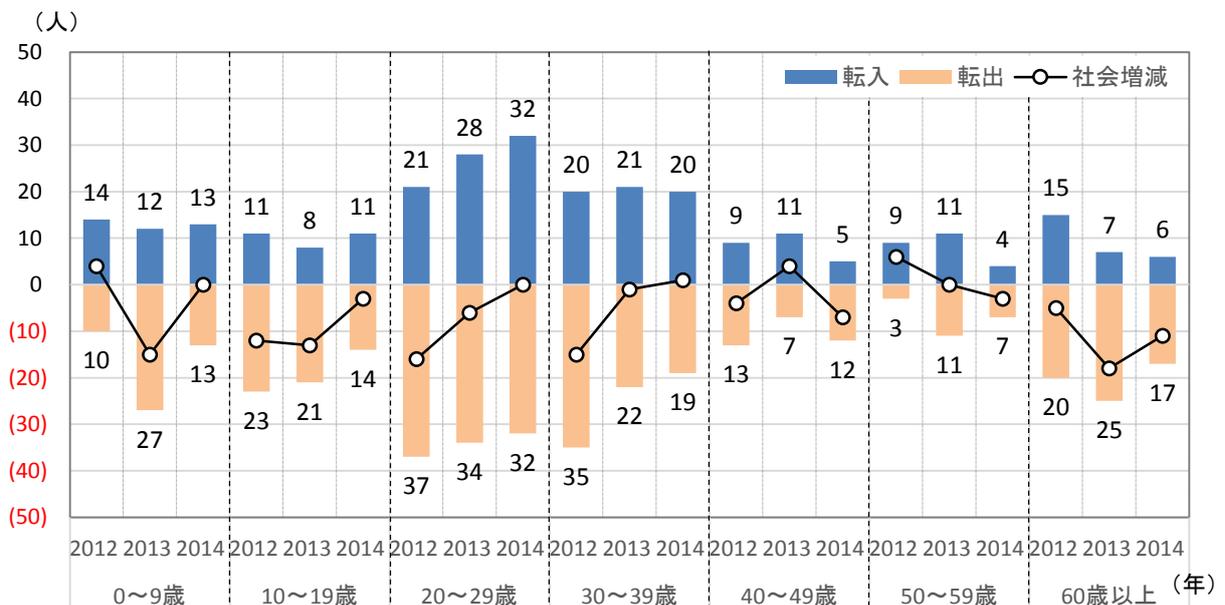
一方、10代と60歳以上の年齢層では、男女ともに移動数は少ないものの転出が転入を3～18人超過しています。

年齢階級別の転入数と転出数（男）



資料：住民基本台帳

年齢階級別の転入数と転出数（女）



資料：住民基本台帳

② 転出先・転入元の状況

2013年の男女別転出先・転入元の状況を見ると、ほとんどが道内での移動となっており、転出・転入ともに旭川市、名寄市、札幌市との間での移動が多くなっています。

男女別に見ると、男性は旭川市への転出が多いものの、札幌市からは転入が超過しており、合計では△12人と微減に留まっています。

一方、女性は旭川市、名寄市への転出超過が顕著であり、合計では△49人と転出超過数が男性の4倍となっています。

男女別転出先と転入元の状況（2013年）

転出（男）	
移動後の住所	人数
都道府県、道内市町村	
【転出合計】	144
【道内合計】	135
旭川市	41
名寄市	17
札幌市	14
興部町	6
釧路市	5
東京都	5
士別市	4
稚内市	4
帯広市	3
富良野市	2
上川町	2
和寒町	2
中川町	2
江別市	2
恵庭市	2
浜頓別町	2
幌延町	2
岩見沢市	2
苫小牧市	2
中標津町	2

転入（男）	
移動前の住所	人数
都道府県、道内市町村	
【転入合計】	132
【道内合計】	120
札幌市	24
旭川市	18
名寄市	13
中川町	4
北見市	3
枝幸町	3
岩見沢市	3
釧路市	3
富良野市	2
上川町	2
下川町	2
網走市	2
興部町	2
稚内市	2
中頓別町	2
芦別市	2
音更町	2
本別町	2
東京都	2
埼玉県	2
長野県	2

転入－転出（男）	
都道府県、道内市町村	社会増減
【合計】	-12
【道内合計】	-15
旭川市	-23
名寄市	-4
士別市	-4
興部町	-4
帯広市	-3
東京都	-3
和寒町	-2
稚内市	-2
浜頓別町	-2
釧路市	-2
下川町	2
中川町	2
中頓別町	2
枝幸町	2
音更町	2
本別町	2
埼玉県	2
長野県	2
北見市	3
札幌市	10

転出（女）	
移動後の住所	人数
都道府県、道内市町村	
【転出合計】	147
【道内合計】	135
旭川市	37
名寄市	25
札幌市	19
枝幸町	5
東京都	5
稚内市	4
幌延町	4
釧路市	4
士別市	3
和寒町	3
伊達市	3
東川町	2
江別市	2
興部町	2
岩見沢市	2
中標津町	2

転入（女）	
移動前の住所	人数
都道府県、道内市町村	
【転入合計】	98
【道内合計】	87
札幌市	16
旭川市	13
名寄市	12
士別市	3
猿払村	3
中標津町	3
東京都	3
江別市	2
西興部村	2
稚内市	2
枝幸町	2
音更町	2
釧路市	2
弟子屈町	2
松前町	2
神奈川県	2
茨城県	2

転入－転出（女）	
都道府県、道内市町村	社会増減
【合計】	-49
【道内合計】	-48
旭川市	-24
名寄市	-13
幌延町	-4
札幌市	-3
枝幸町	-3
伊達市	-3
東川町	-2
和寒町	-2
稚内市	-2
釧路市	-2
東京都	-2
弟子屈町	2
松前町	2
神奈川県	2
猿払村	3

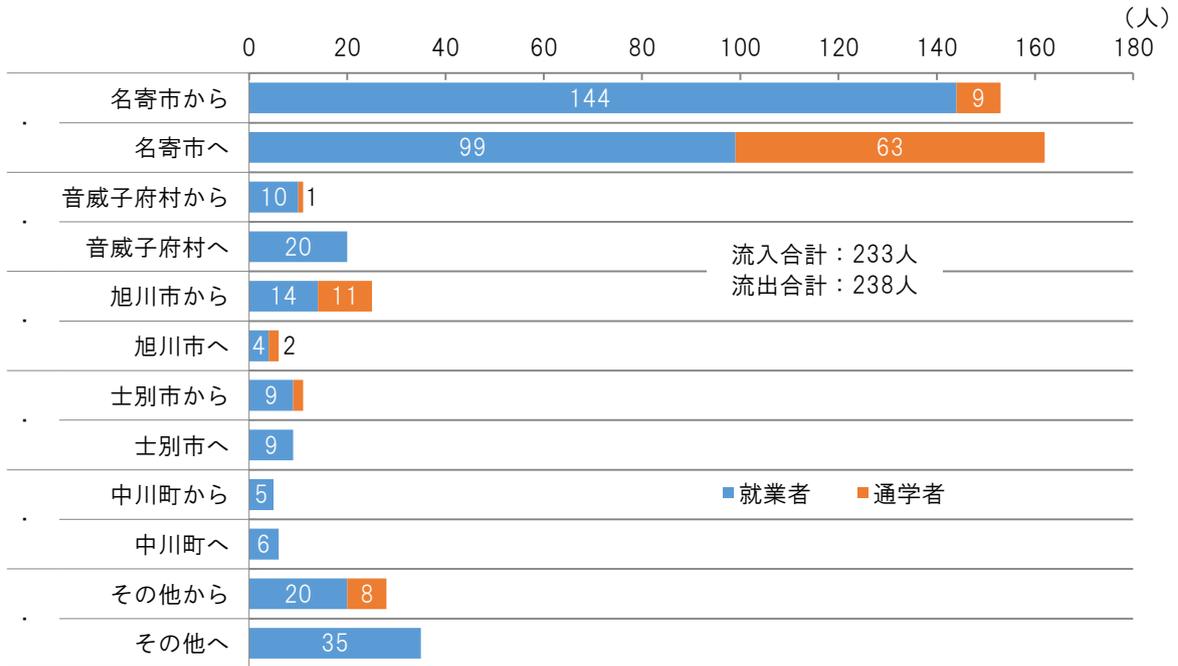
資料：住民基本台帳人口移動報告  
注）移動人数1人以下は非掲載

## 【参考】就業者・通学者の流入・流出状況

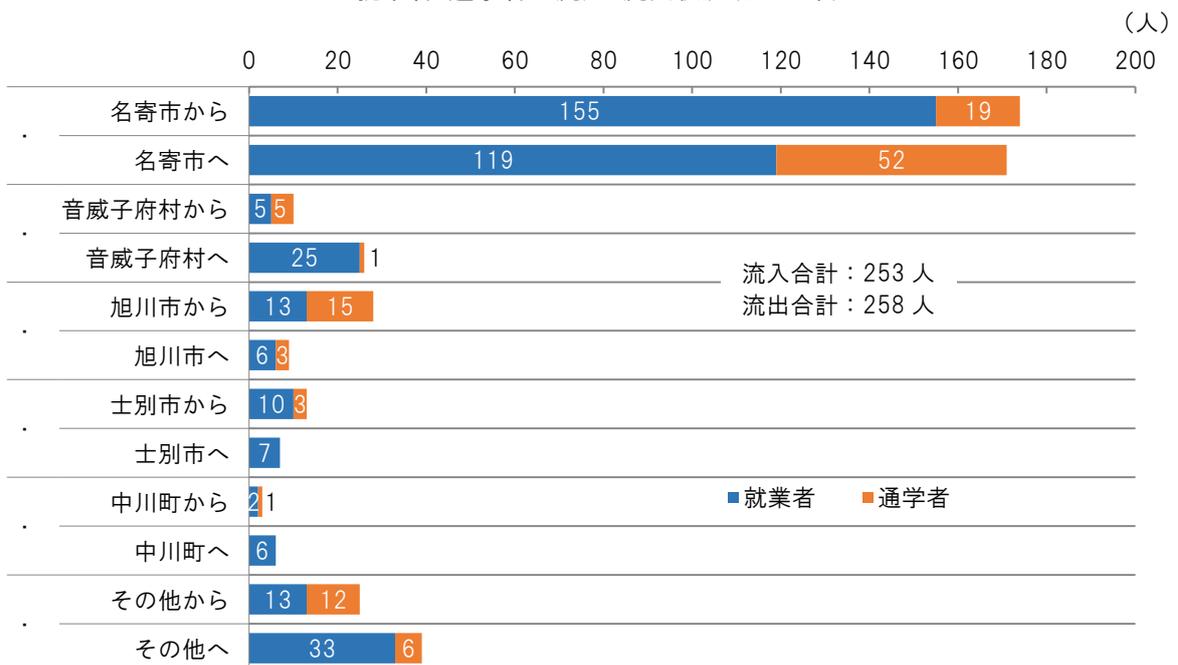
普段の通勤・通学状況を見ると、毎日200人以上が通勤・通学のために他市町村から美深町に流入し、同様に200人以上が美深町から他市町村に流出しています。

人口減少に歯止めをかけるためには、通勤・通学のために他市町村に通っている人が、そのままその市町村に転出してしまわないように、また他市町村から通っている人が本町に転入してもらえるように、といった視点も重要です。

就業者・通学者の流入・流出状況(2005年)



就業者・通学者の流入・流出状況(2010年)



資料：国勢調査

## 4. 自然動態・社会動態の状況

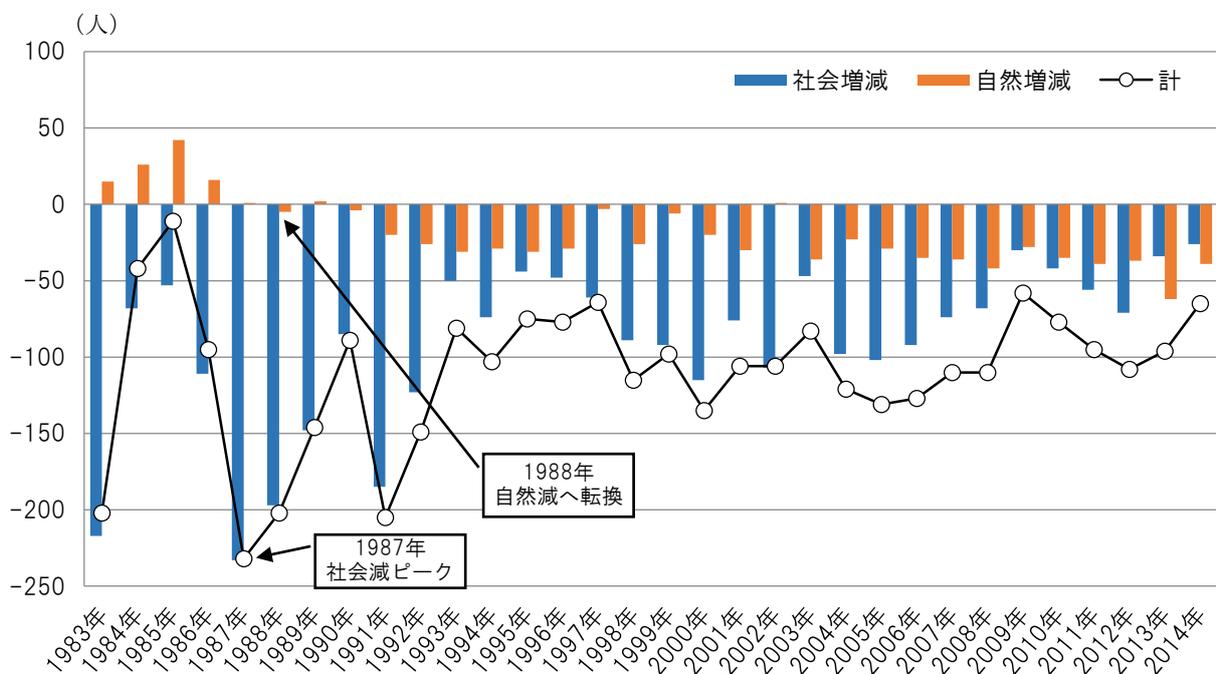
### (1) 人口増減 ～自然増減・社会増減～

自然増減に着目すると、1988年に初めて自然減となり、1990年以降は2002年を除き自然減の状況にあります。

社会増減に着目すると、1987年に社会減のピークを迎え、1993年に一旦社会減が50人まで下がりました。その後は26～115人の減少で推移し、近年は社会減の幅が縮小傾向にあります。

自然増減と社会増減を併せてみると、1987年までは、自然増・社会減の状況でしたが、1988年に初めて自然減・社会減となり、以降は年間で約60～200人（自然減+社会減）の減少が続いています。

人口増減の状況



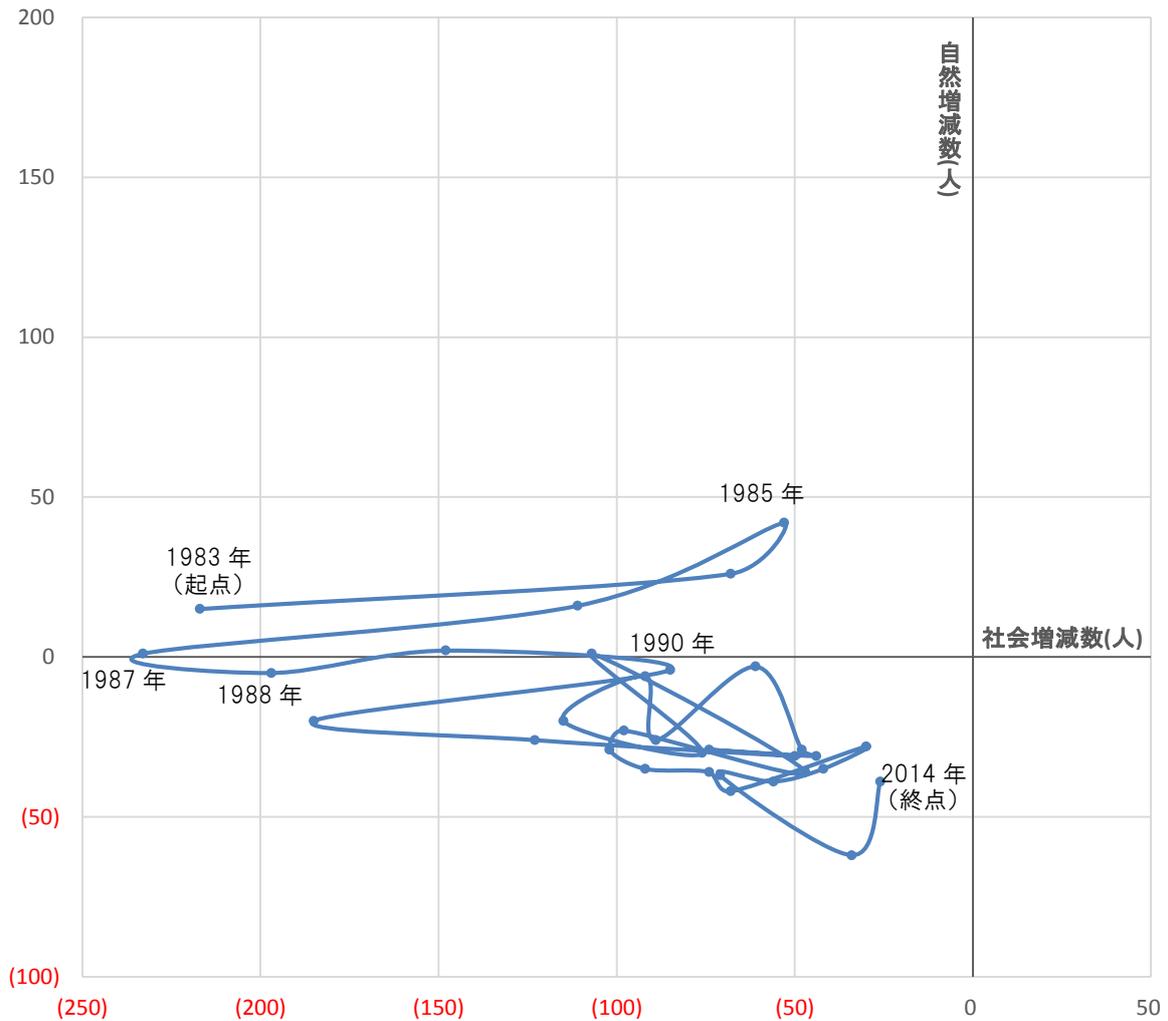
資料：住民基本台帳

## (2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1983年から1987年までは、出生数が死亡数を上回る自然増でしたが、社会減がそれを上回り、人口減少となっていました。

1988年及び1990年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減となり、社会減と合わせて急激な人口減少に入りつつあります。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

## 第4章 将来人口推計と分析

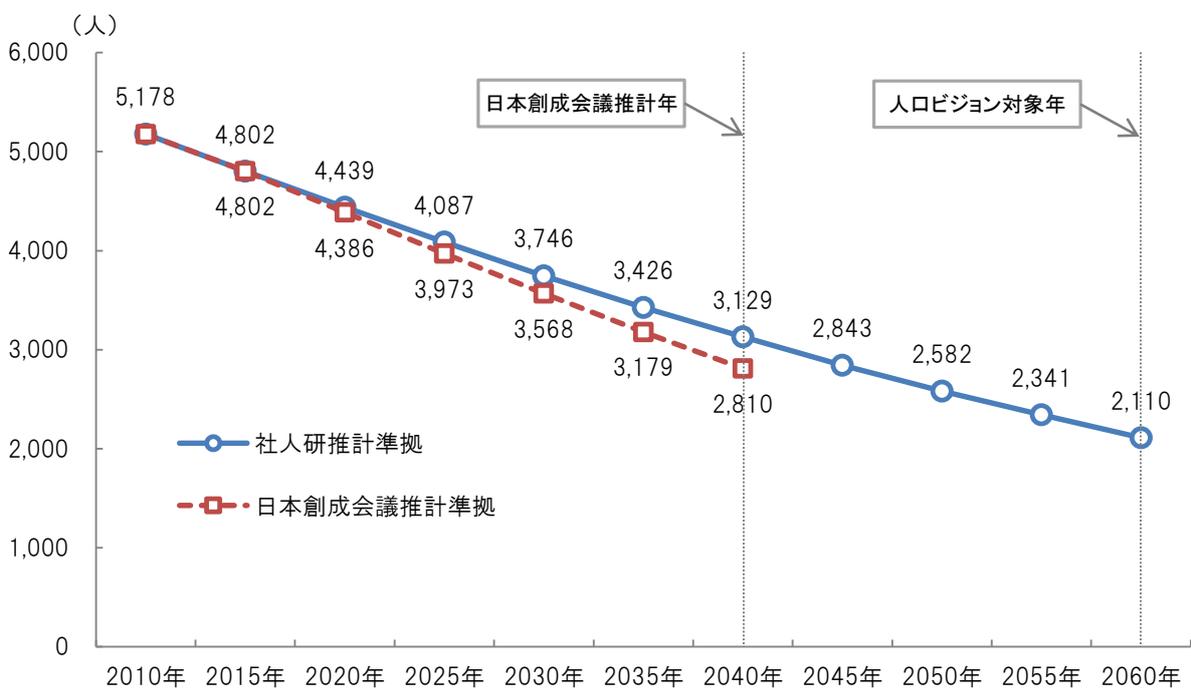
### 1. 将来人口推計

#### (1) 総人口の推計

社人研及び日本創成会議に準拠した本町の将来人口推計は以下のとおりです。

25年後の2040年の人口を見ると、社人研の推計で3,129人（2010年対比39.6%減少）、日本創成会議の推計で2,810人（2010年対比45.7%減少）と、いずれの推計においても、25年間で2,000人以上の人口が減少する見込みとなっています。

将来人口推計（社人研・日本創成会議）



#### 【推計の前提条件】

- ・ コーホート（5歳階級別人口）要因法により推計。
- ・ 2010年の国勢調査人口を基準人口とする。
- ・ 日本創成会議推計は、将来の人口移動が収束した仮定で、2040年までの推計。

#### 【推計方法】

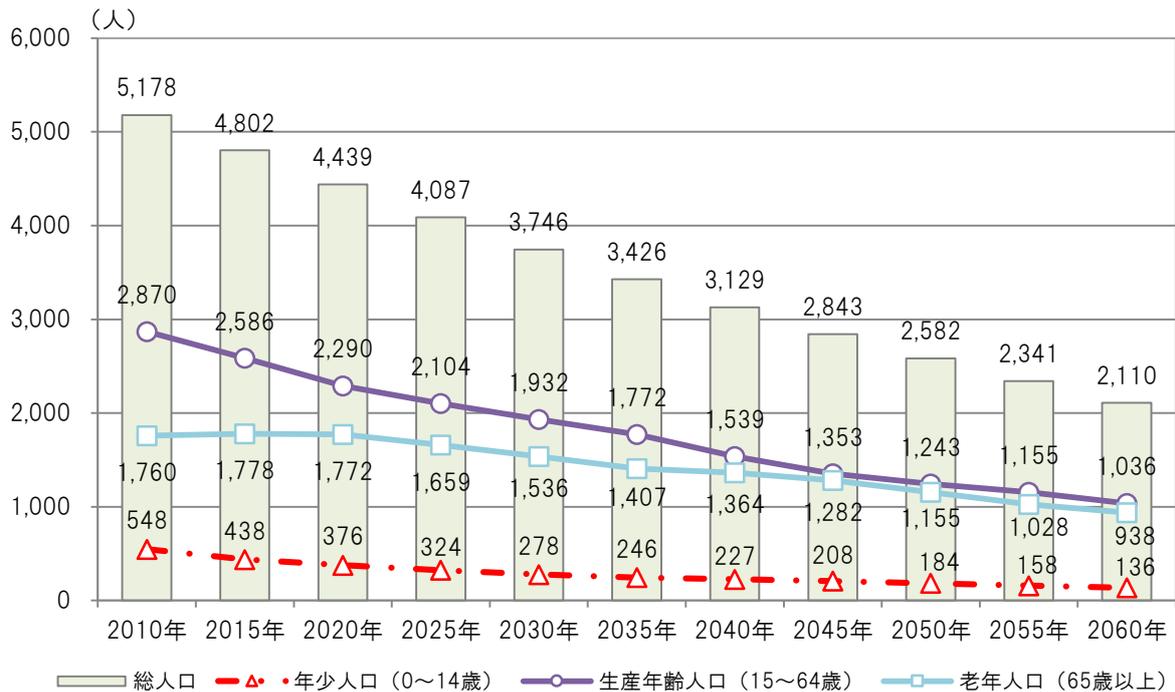
- ・ 社人研推計：2040年までの出生・死亡・移動等の傾向が、その後も継続すると仮定して、2060年まで推計。
- ・ 日本創成会議推計：全国の移動総数が概ね一定水準との仮定で2040年まで推計。

(2) 年齢3区分別人口の推計

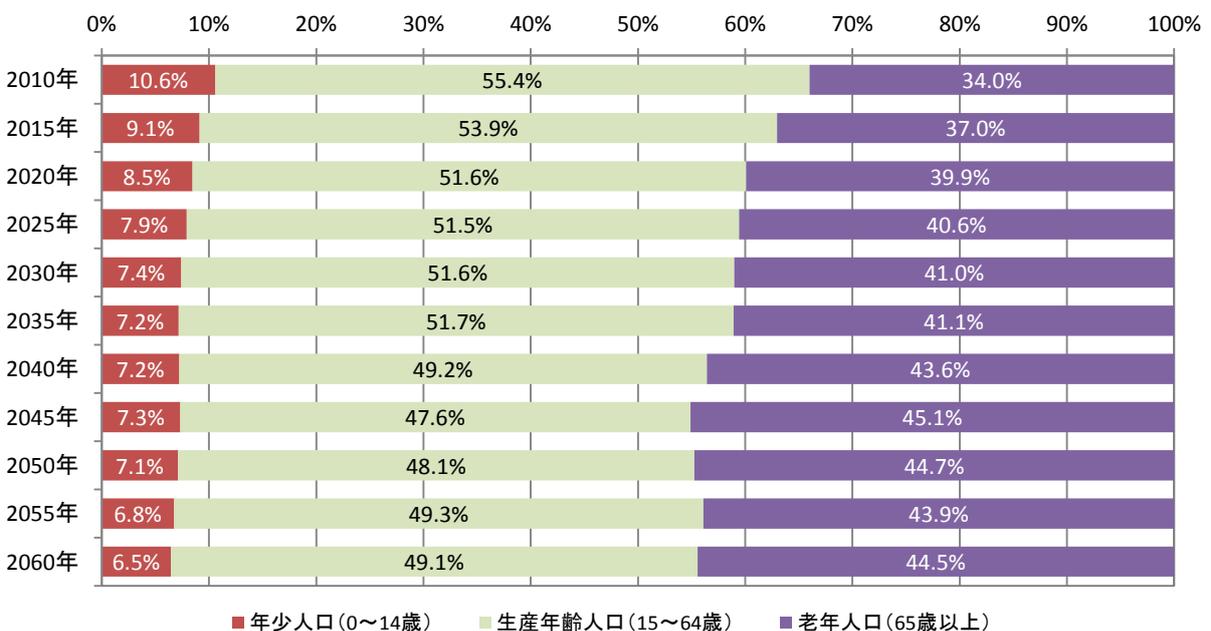
社人研準拠の推計を用いて年齢3区分別の2060年の人口を見ると、年少人口は136人(2010年対比75.2%減少)、生産年齢人口は1,036人(2010年対比63.9%減少)、老年人口は938人(2010年対比46.7%減少)となっています。

また、年齢3区分別の割合をみると、生産年齢人口割合と老年人口割合の差が少なくなる傾向にあります。

年齢3区分別将来人口推計(社人研)



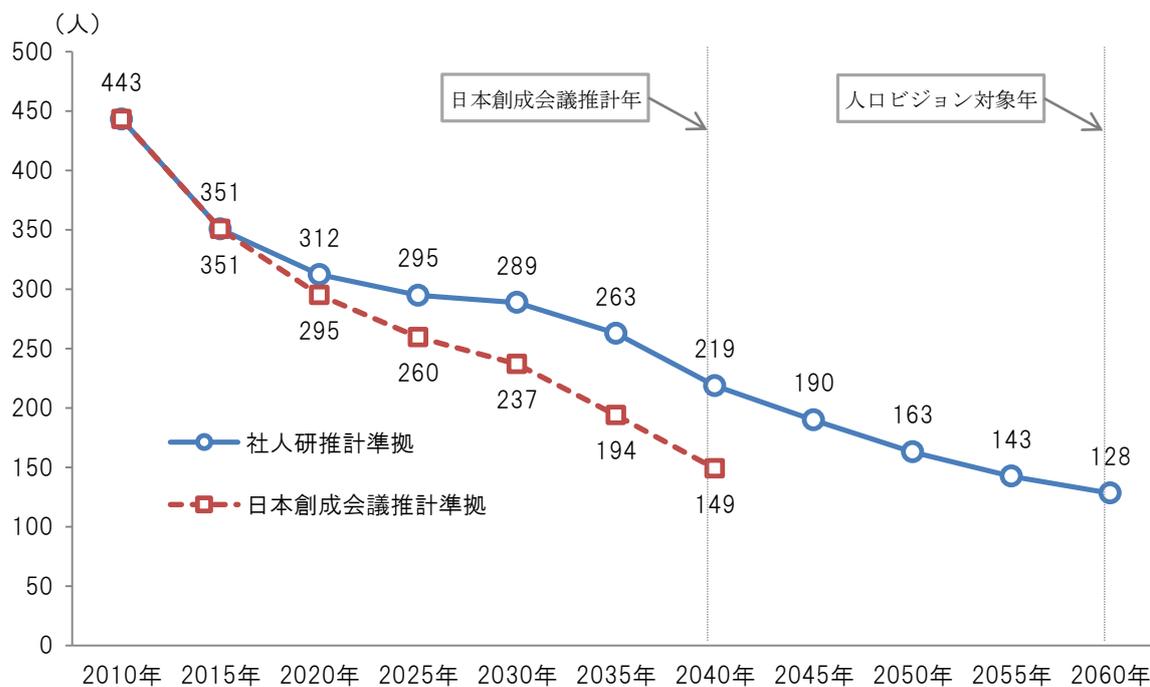
年齢3区分別構成比の将来推計(社人研)



(3) 20～39 歳女性人口の推計

出生数に大きく影響すると考えられる 20～39 歳の女性の人口をみると、2040 年には社人研推計で 219 人、日本創成会議推計で 149 人と 2010 年と比べて 5～6 割強減少する見込みとなっています。

20～39 歳女性人口の推計（社人研・日本創成会議）

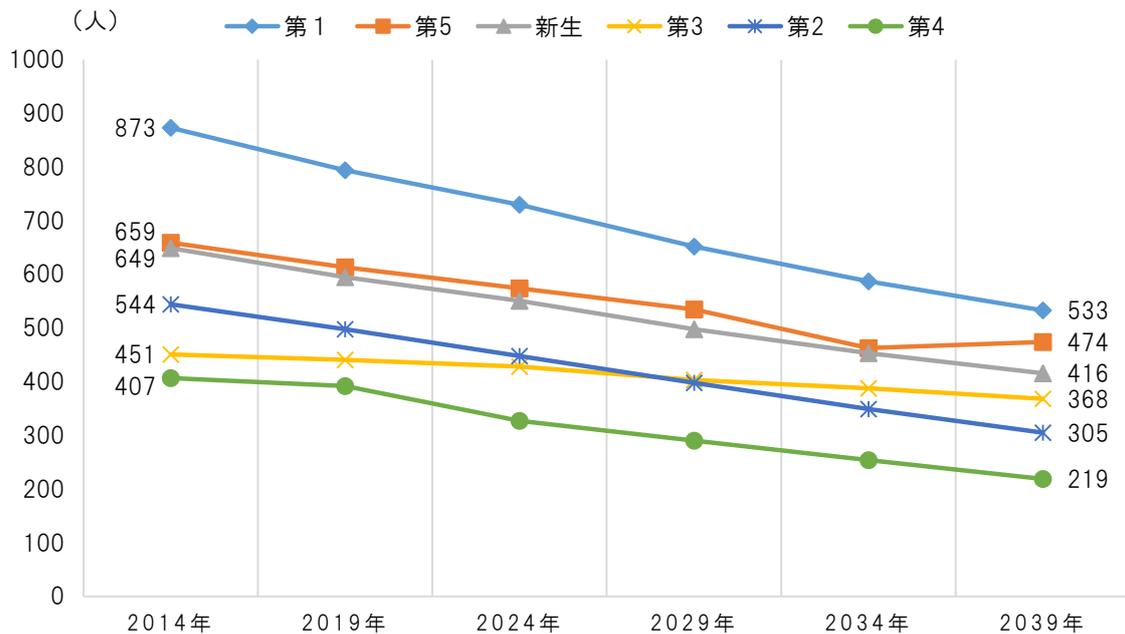


(4) 自治会別人口推計

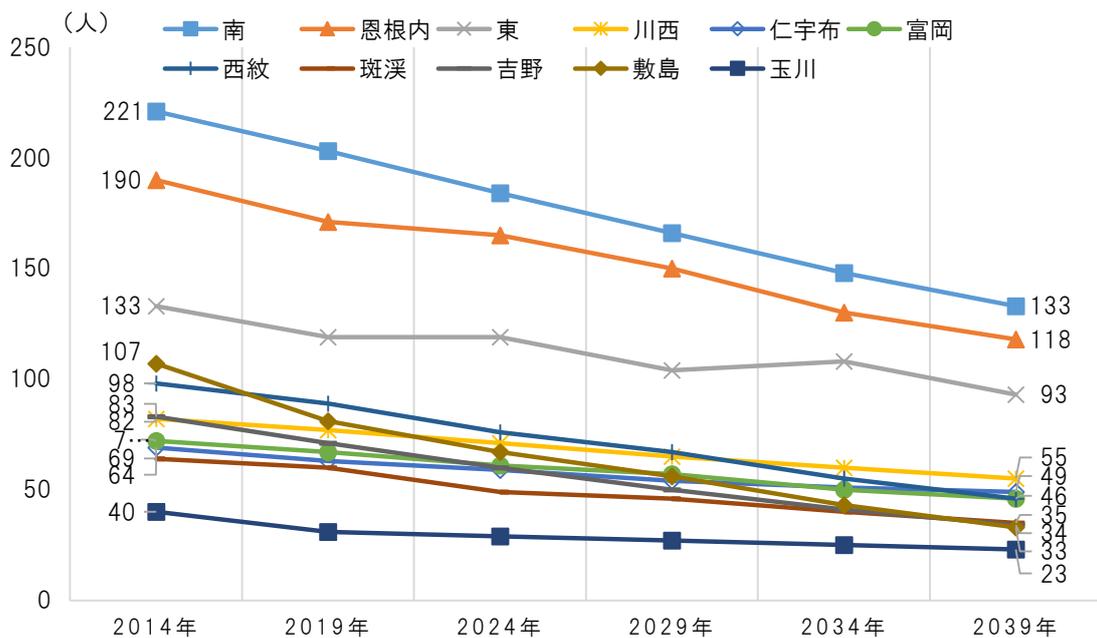
町独自推計による自治会別の将来人口推計は以下のとおり、全ての自治会で人口減少が見込まれています。

2014年から2039年の25年間の減少率で見ると、市街地の平均が35.2%、農村部の平均が43.2%となっており、最も減少率が高いのは敷島自治会で69.2%、次いで吉野自治会が59.0%、西紋自治会が53.1%となっています。また、農村部の7つの自治会で人口が50人以下になると見込まれています。

自治会別将来人口推計（市街地）



自治会別将来人口推計（農村部）

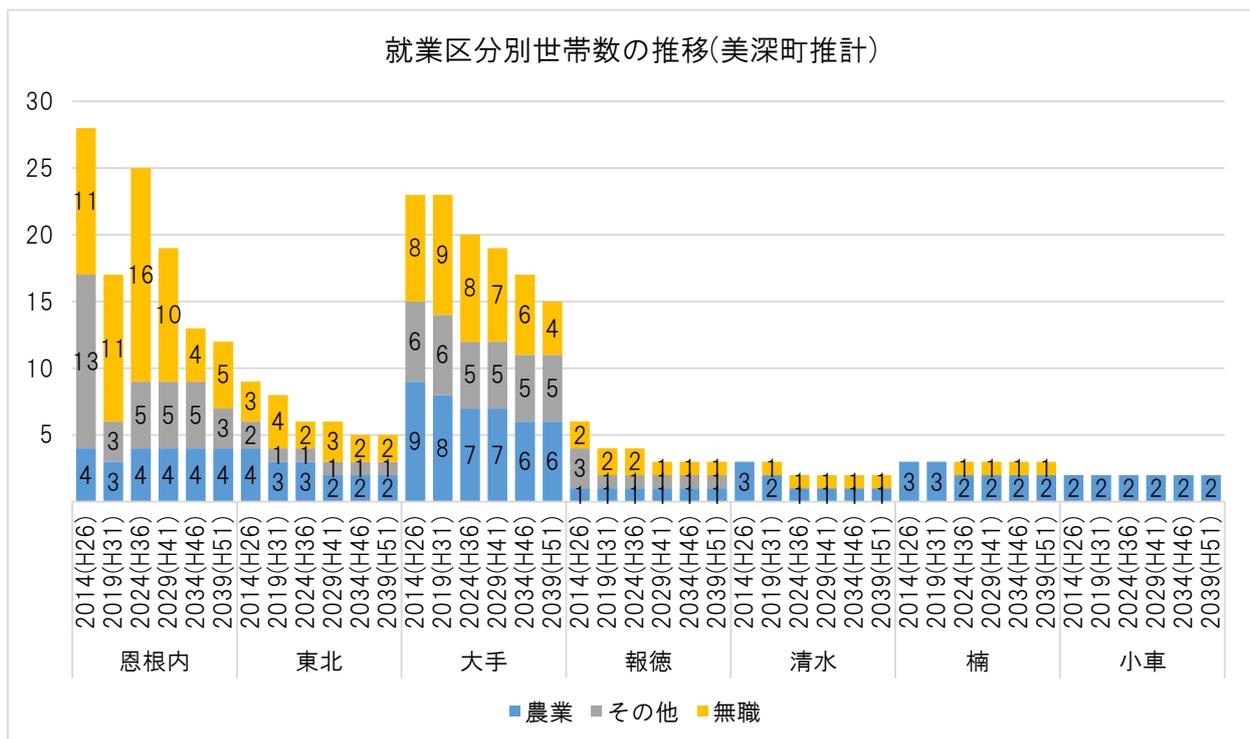
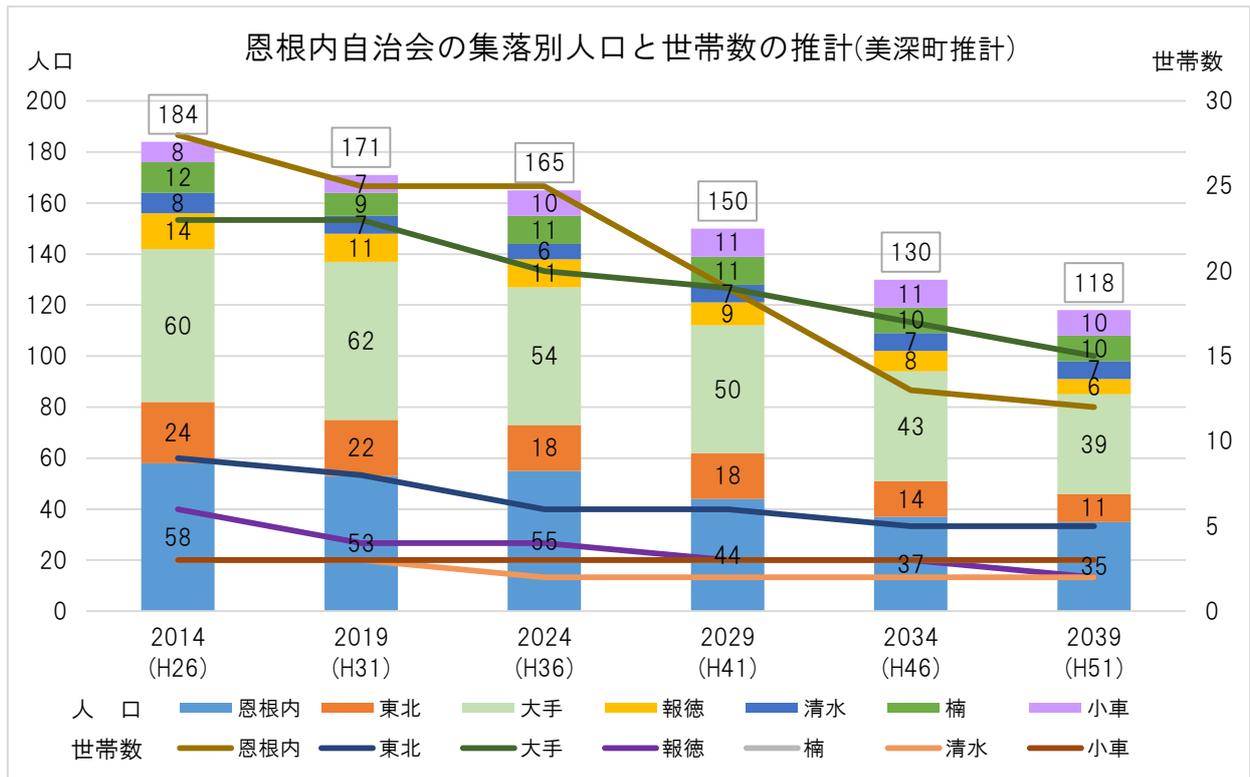


(美深町による推計)

(5) 恩根内自治会の集落別人口推計

町独自推計による恩根内自治会における集落別将来人口推計は以下のとおりです。

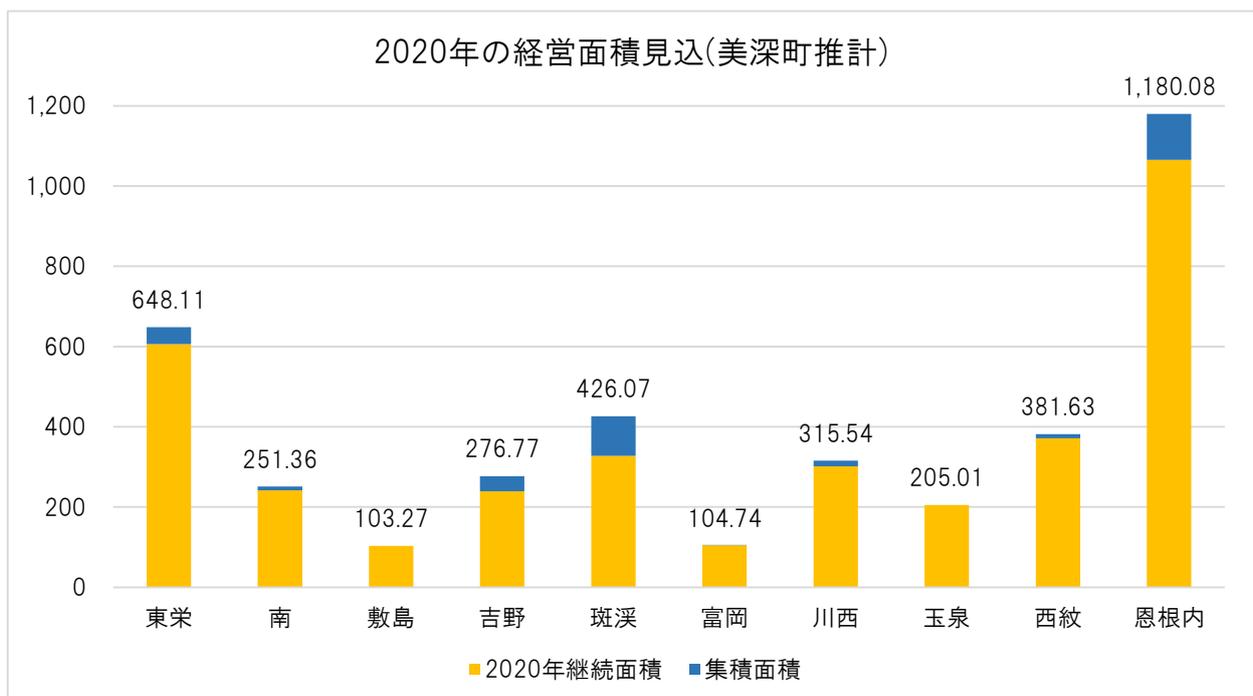
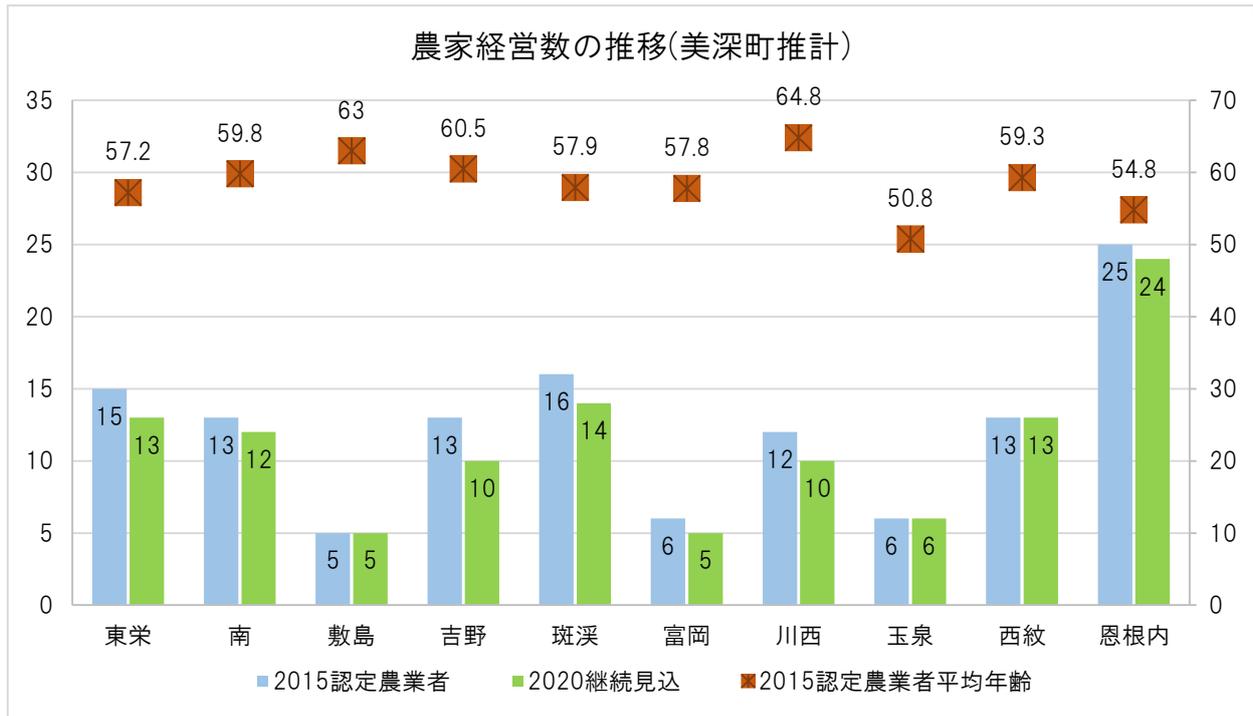
大手地区については2019年度までに2組、小車地区については2019年度までに1組、2024年度までに1組の新規就農を見込んでいます。現状では、小車地区は集落が消滅する状況も推測されますが、新規就農によって世帯数が維持される見込みであり、かつ、若返りが図られると見込んでいます。



## (6) 地域別農業経営体の推計

農業経営体数(認定農業者数)は、2015.9.30 現在の124件から5年後には112件(90.3%)まで減少すると推計されます。恩根内や西紋地区では、新規就農者を受け入れる組織があることから、新規就農者の定着を見込んでいます。将来的に、他の地区における新規就農者の受け入れ態勢の整備が課題となっています。

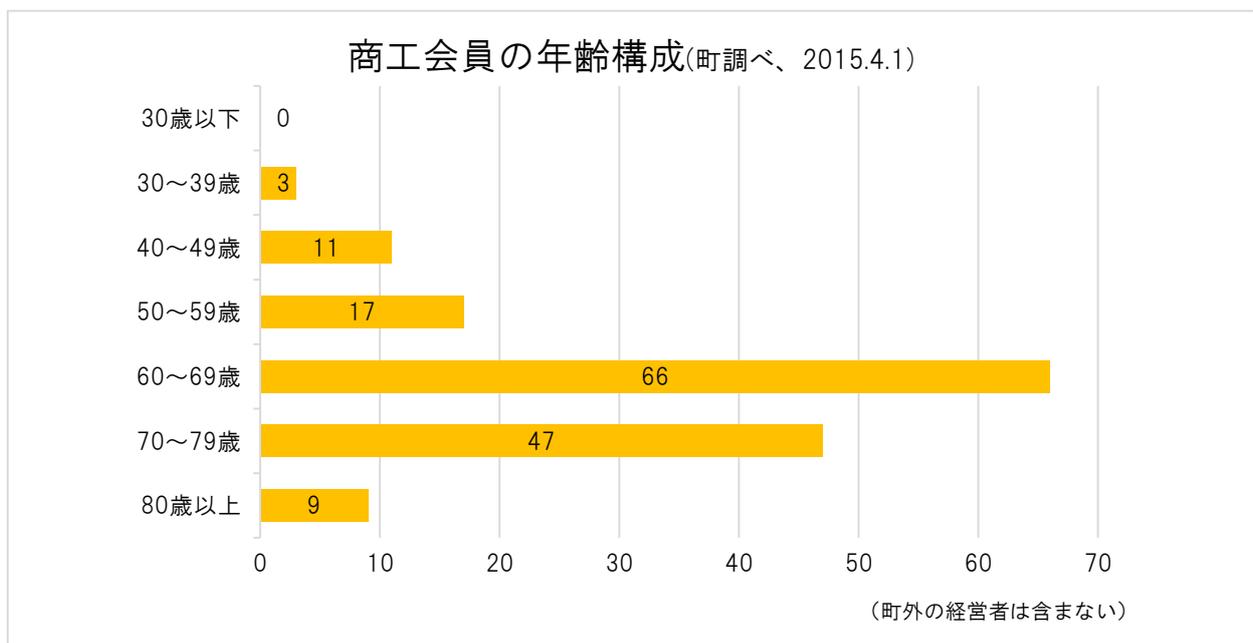
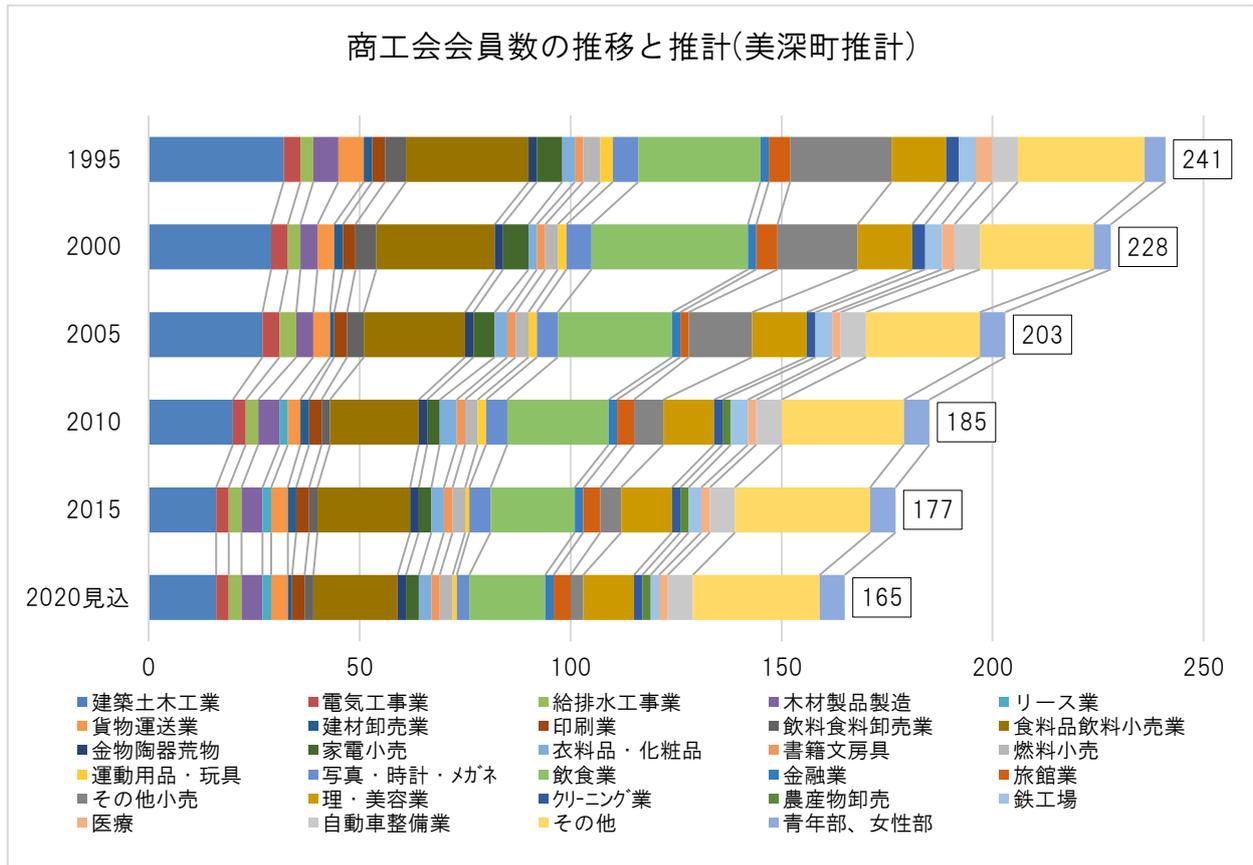
また、経営面積では認定農業者に集積されている約4,000ヘクタールのうち、離農に伴い約300ヘクタール程度が、各地区の認定農業者に集積されるものと見込んでいます。



(7) 商工会会員数の推計

美深町商工会の会員数を業種ごとに推計した。2015.4.1現在の177件から5年後の2020年には165件(93.2%)まで7業種12件が減少すると推計されます。

町内の商工会会員の年齢区分では49歳以下が9.2%であり、後継者不足が深刻な課題となっています。



## 2. 人口減少段階の分析

社人研準拠の人口推計を用いて、年齢3区分別の推移を指数化し分析すると、2030年には人口減少段階が【第3段階】に入ると推測されます。

特に年少人口と生産年齢人口の減少が激しく、2040年の年少人口は2010年対比58.6%減少、生産年齢人口は2010年対比46.4%減少する推計となっています。

人口減少は、以下の3段階を経て進行するとされている

「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」

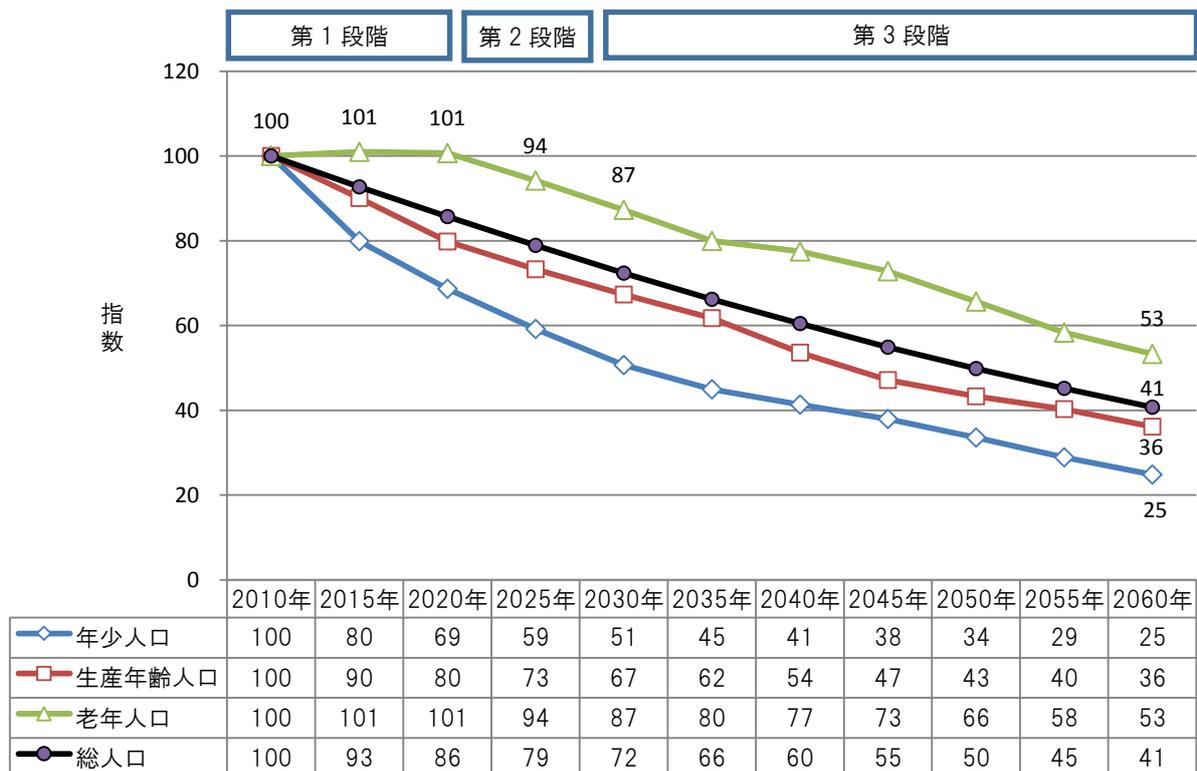
「第2段階：老年人口の維持・微減」

「第3段階：老年人口の減少」

年齢3区分別の人口減少状況（2010年から2040年）

区分	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	1,760人	1,364人	77	3
生産年齢人口	2,870人	1,539人	54	
年少人口	548人	227人	41	
総人口	5,178人	3,129人	60	

2010年を基準とした年齢3区分別の人口減少段階推計



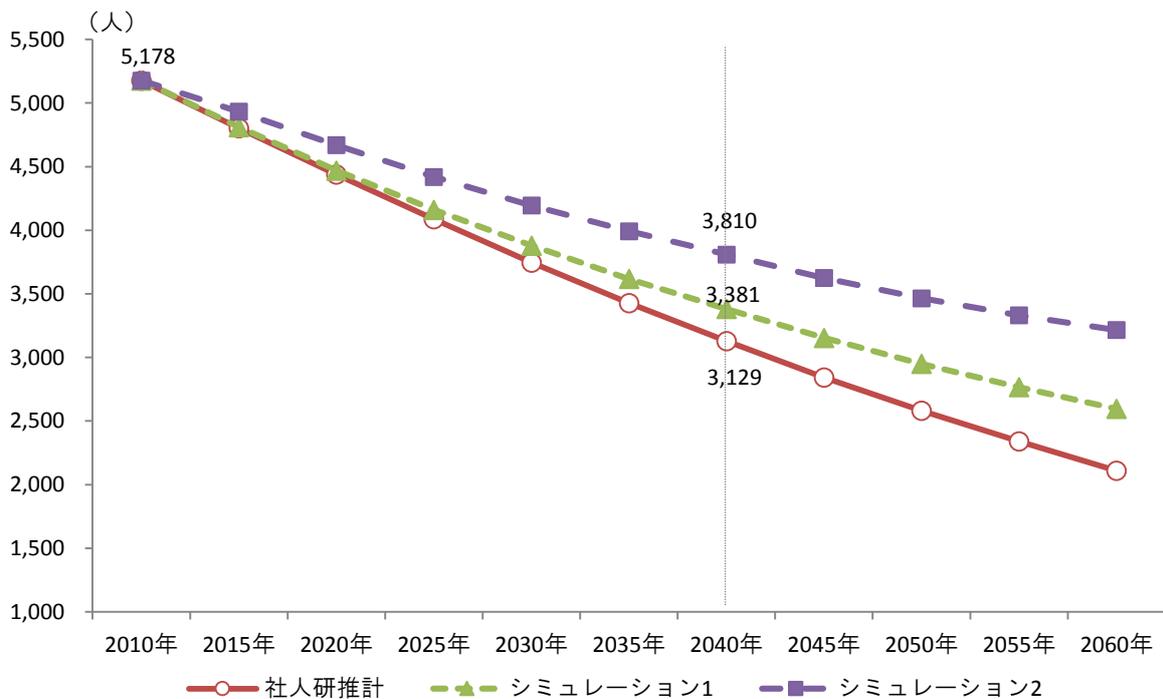
### 3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

#### (1) シミュレーションの実施

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、社人研に準拠した人口推計をベースとし、下記に示す2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション  
 シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

シミュレーション結果



## (2) 分析の考え方

## ① 自然増減の影響度分析

自然増減の影響度（出生の影響度）については、社人研推計とシミュレーション1とを比較し分析します。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。

そのため、シミュレーション1による2040年の総人口を、社人研推計による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

自然増減の影響度	5段階評価
	100%未満 = 「1」
	100～105% = 「2」
	105～110% = 「3」
	110～115% = 「4」
	115%以上 = 「5」

## ② 社会増減の影響度分析

社会増減の影響度（移動の影響度）については、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較し分析します。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。

そのため、シミュレーション2による2040年の総人口をシミュレーション1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

社会増減の影響度	5段階評価
	100%未満 = 「1」
	100～110% = 「2」
	110～120% = 「3」
	120～130% = 「4」
	130%以上 = 「5」

出典：「地域人口減少白書（2014年～2018年）」

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

シミュレーション1および2の結果から、自然増減・社会増減の影響度を算出すると、自然増減の影響度、社会増減の影響度とも「3」となります。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年の推計人口 3,381人	3
	社人研の2040年の推計人口 3,129人 =108.1%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年の推計人口 3,810人	3
	シミュレーション1の2040年の推計人口 3,381人 =112.7%	

【参考：全道における美深町の位置づけ】

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	芽室町、音更町、更別村	東川町、ニセコ町、幕別町、鹿部町、七飯町、恵庭市、千歳市、東神楽町	札幌市、札幌市東区、札幌市西区、札幌市厚別区、札幌市北区、札幌市手稲区、札幌市清田区、札幌市白石区	仁木町、札幌市中央区、札幌市豊平区		22 -11.60%
	2	清水町、安平町、月形町、留寿都村、鷹栖町、赤井川村、中標津町、鶴居村	砂川市、北斗市、旭川市、帯広市、北見市、西興部村、網走市、石狩市、長沼町、斜里町、苫小牧市、伊達市、今金町、中札内村、室蘭市、名寄市、富良野市、登別市	札幌市南区、北広島市、岩見沢市	江別市		30 -15.90%
	3	泊村、京極町	中富良野町、黒松内町、下川町、猿払村、神恵内村、倶知安町、大樹町、広尾町、厚真町、士幌町、上士幌町、大空町、知内町、鹿追町、小清水町	北竜町、秩父別町、新十津川町、新得町、新冠町、当麻町、枝幸町、興部町、美幌町、 <b>美深町</b> 、佐呂間町、遠軽町、湧別町、白老町、美瑛町、池田町、比布町、剣淵町、栗山町、余市町、稚内市、森町、八雲町、新篠津村、釧路市、寿都町、滝川市	占冠村、増毛町、長万部町、豊浦町、小樽市、雨竜町、函館市		51 -27%
	4	えりも町	乙部町、弟子屈町、本別町、羽幌町、厚沢部町、初山別村、足寄町、訓子府町、島牧村、上富良野町、共和町、喜茂別町、真狩村、別海町、日高町、和寒町、標茶町	津別町、むかわ町、新ひだか町、壮瞥町、置戸町、紋別市、士別市、滝上町、根室市、深川市、浦臼町、南富良野町、由仁町、上川町、愛別町、岩内町、積丹町、沼田町、奈井江町、標津町、蘭越町、小平町、浜中町、洞爺湖町、厚岸町、釧路町、幌延町、浜頓別町	古平町、美瑛市、雄武町	当別町	50 -26.50%
	5	利尻富士町	陸別町、浦幌町、利尻町、礼文町、奥尻町、清里町、中頓別町、天塩町、豊富町、遠別町、幌加内町、中川町、妹背牛町、平取町	苫前町、せたな町、白糠町、上砂川町、豊頃町、浦河町、様似町、江差町、歌志内市、松前町、羅臼町、三笠市、木古内町、芦別市、上ノ国町、留萌市、夕張市	赤平市、南幌町、福島町	音威子府村	36 -19%
	総計	4 -2.10%	57 -30.20%	98 -51.90%	24 -12.70%	6 -3.20%	189 -100%

## 第5章 人口の変化が地域の将来に与える影響分析・考察

### 1. 平均所得

美深町の平均所得は、2,604 千円であり、道内 179 市町村のうち 112 位、全国 1,741 市町村のうち 1,006 位と、道内平均及び全国平均よりも所得が低くなっています。

平均所得

順位		自治体	平均所得 (千円)
道内 (179 市町村)	全国 (1,741 市町村)		
1	5	猿払村	6,265
2	39	安平町	3,994
3	42	興部町	3,965
4	71	湧別町	3,672
5	72	枝幸町	3,666
6	79	雄武町	3,637
7	91	足寄町	3,582
8	135	斜里町	3,410
9	186	佐呂間町	3,279
10	224	標津町	3,209
11	249	神恵内村	3,184
12	259	別海町	3,161
13	280	羅臼町	3,131
14	282	浜頓別町	3,128
15	294	士幌町	3,119
16	327	更別村	3,087
17	345	礼文町	3,062
18	377	鹿追町	3,022
19	378	札幌市	3,022
20	383	網走市	3,018
21	384	鶴居村	3,016
22	389	紋別市	3,009
23	421	初山別村	2,969
24	430	幌延町	2,961
25	475	上士幌町	2,915
26	476	標茶町	2,914
27	484	豊頃町	2,910
28	494	平取町	2,905
29	498	奥尻町	2,902
30	499	中川町	2,901
112	1,006	<b>美深町</b>	<b>2,604</b>
		全国平均	3,274
		道内平均	2,821

資料：平成 26 年度 市町村税課税状況等の調（総務省）

平均所得は、課税対象所得を所得割の納税義務者数で除した値。

## 2. 産業構造

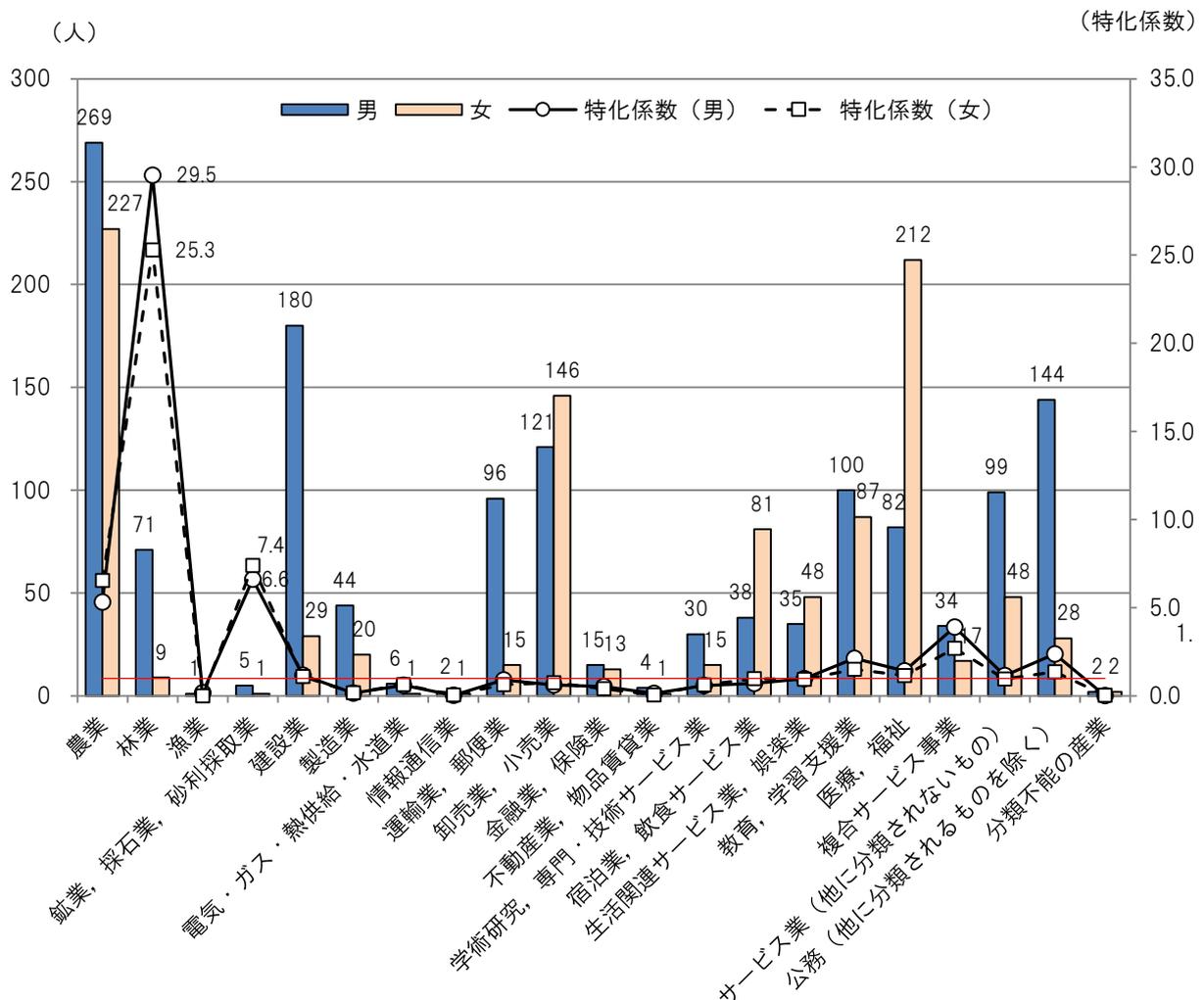
### (1) 産業別就業者数（国勢調査）

#### ① 産業別就業者数と特化係数

2010年国勢調査における産業別就業者数を見ると、男性・女性ともに、農業が最も多く、次いで男性では建設業、公務の順となり、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業の順となっており、これらが美深町の雇用を支える産業であることがわかります。

産業別の特化係数※では、林業が男性 29.5、女性 25.3 と最も高く、次いで鉱業、砕石業、砂利採取業（男性 6.6、女性 7.4）、農業（男性 5.3、女性 6.5）、複合サービス事業（男性 3.9、女性 2.7）、の順となっており、これらの産業の割合が高いのも美深町の産業構造の特徴の一つと言えます。

産業別就業者数と特化係数（2010年）



資料：国勢調査

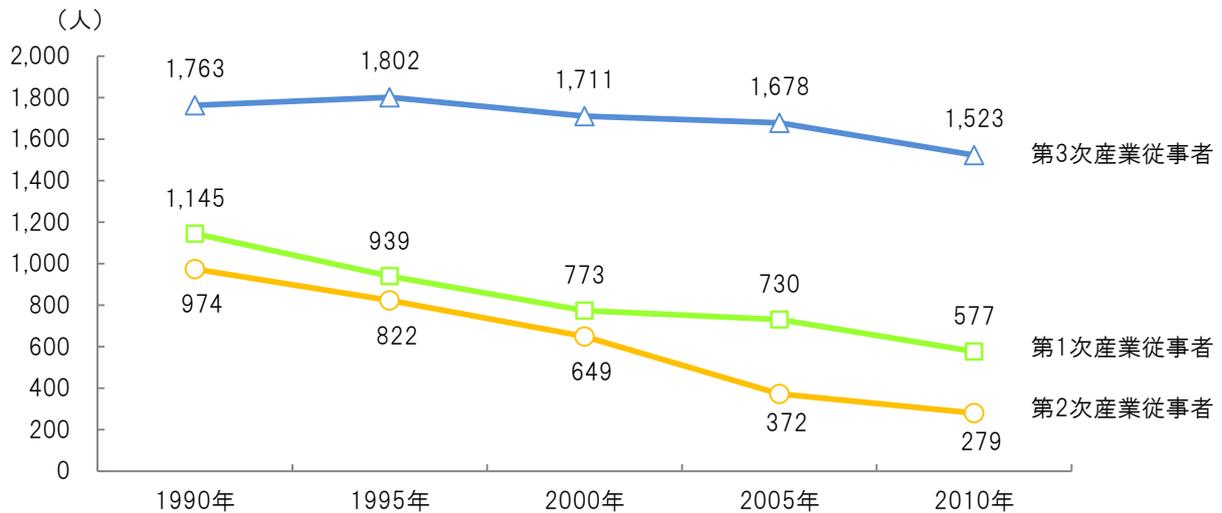
※X産業の特化係数は、(美深町のX産業の就業者比率) / (全国のX産業の就業者比率)で算出され、1であれば全国と同様、1以上であれば美深町のX産業は全国に比べて特化していると言える。

② 産業3部門別就業者数の推移

産業3部門別就業者数の推移を見ると、第3次産業の就業者が多く減少傾向も緩やかなのに対し、20年間で第1次産業は50%、第2次産業は28%にまで激減しており、深刻な担い手や後継者不足が伺えます。

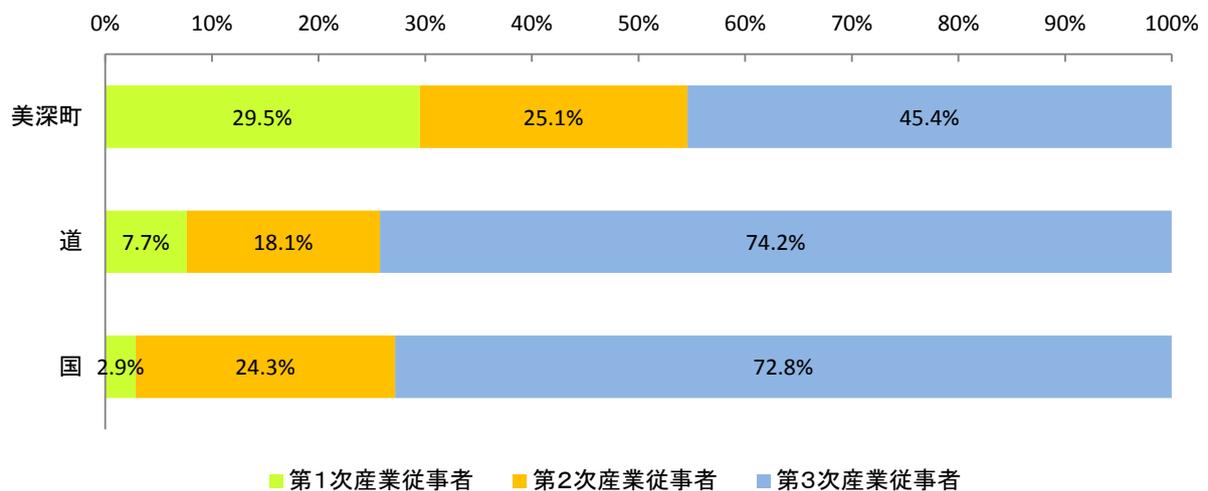
就業者の構成比を見ると、第1次産業の就業者割合が国や道よりも多くなっています。

産業3部門別就業者数の推移



資料：国勢調査

産業3部門別就業者構成比（2010年）



資料：国勢調査

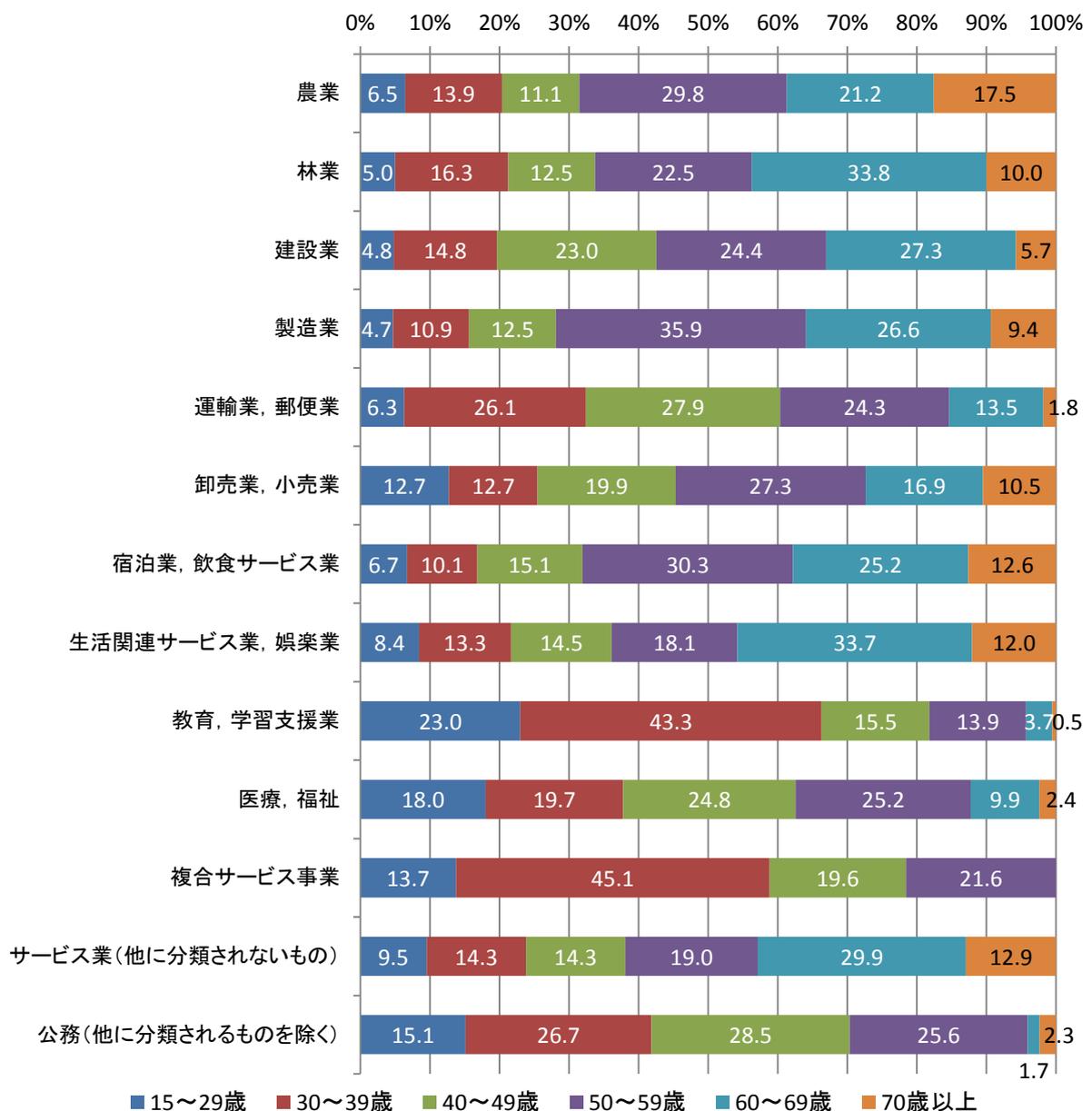
③ 主な産業の年齢階級別就業者割合

主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、農業、林業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）では、60歳以上が約4割を占め、極端に高齢化が進んでいることが分かります。

また、製造業は60歳以上が36%で4割以下ではあるものの、49歳以下が28.1%に留まり、今後、高齢化が見込まれます。

全体的にどの業種においても60歳以上の割合が高く、かつ30歳以下の割合が低いことから、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。

主な産業の年齢階級別就業者構成比（2010年）



資料：国勢調査

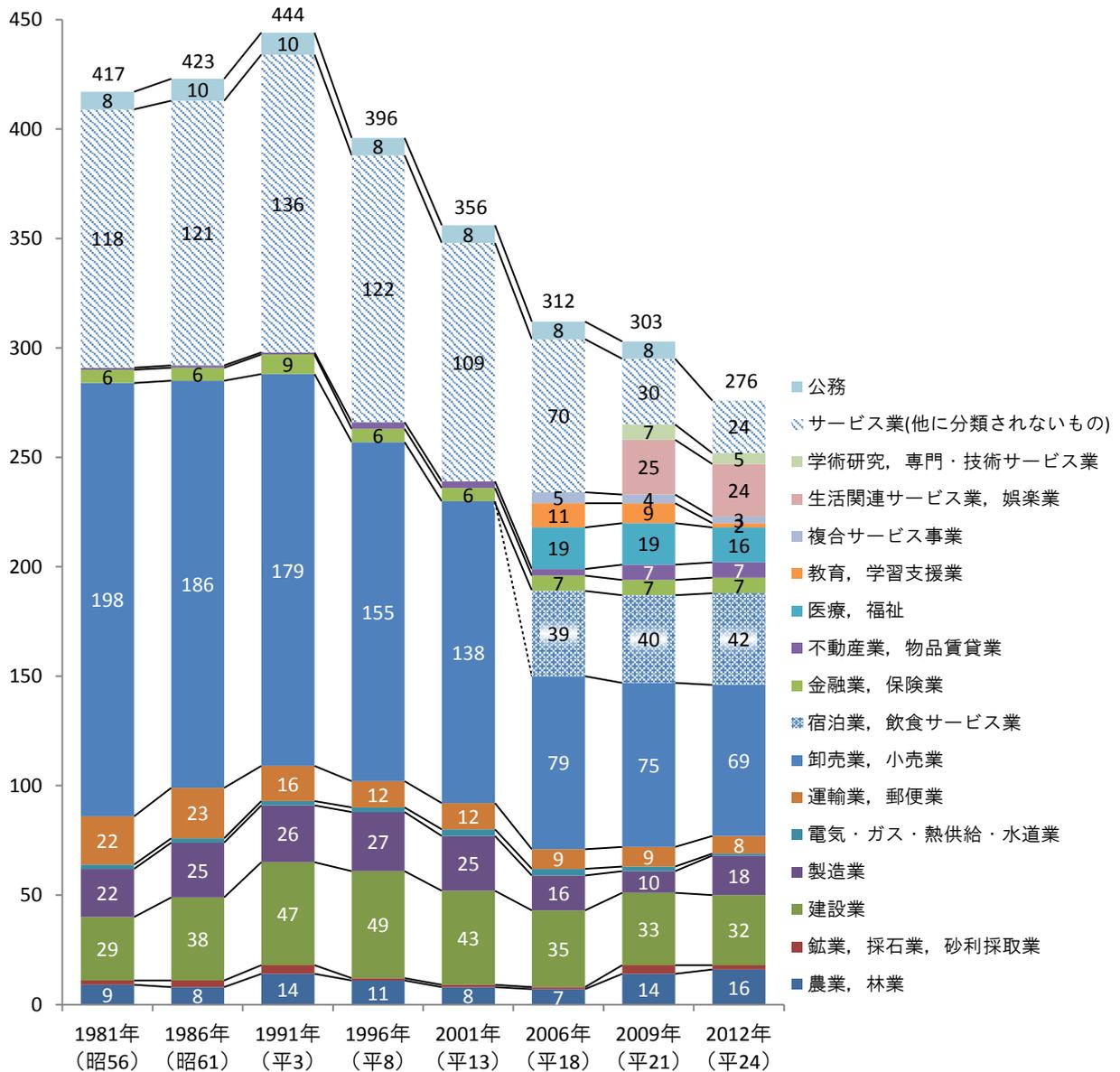
(2) 業種別事業所数・従業者数（事業所・企業統計、経済センサス）

① 業種別事業所数の推移

町内の事業所数は、1991年の444をピークに減少を続けています。

この約20年間で減少幅の大きい主な業種を見ると、「卸売業・小売業、飲食店」が38%減、「建設業」が32%減、「製造業」が31%減となっています。

業種別事業所数の推移



資料：1981年～1991年は事業所統計調査、1996年～2006年は事業所・企業統計調査、2009年は経済センサス-基本調査、2012年は経済センサス-活動調査

注) 1981年 2001年の「卸売業, 小売業」には「飲食店」が含まれている。2006年からは「サービス業」が細分化されている。

※1981～2009年のデータは、国・地方自治体の事業所も含めた事業所総数であるのに対し、2012年経済センサス-活動調査は民営事業所のみで、国・地方自治体の事業所は含まれていません。関連する産業は、「林業」、「水道業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務」です。



### ③ 製造業の事業所数・従業者数の推移

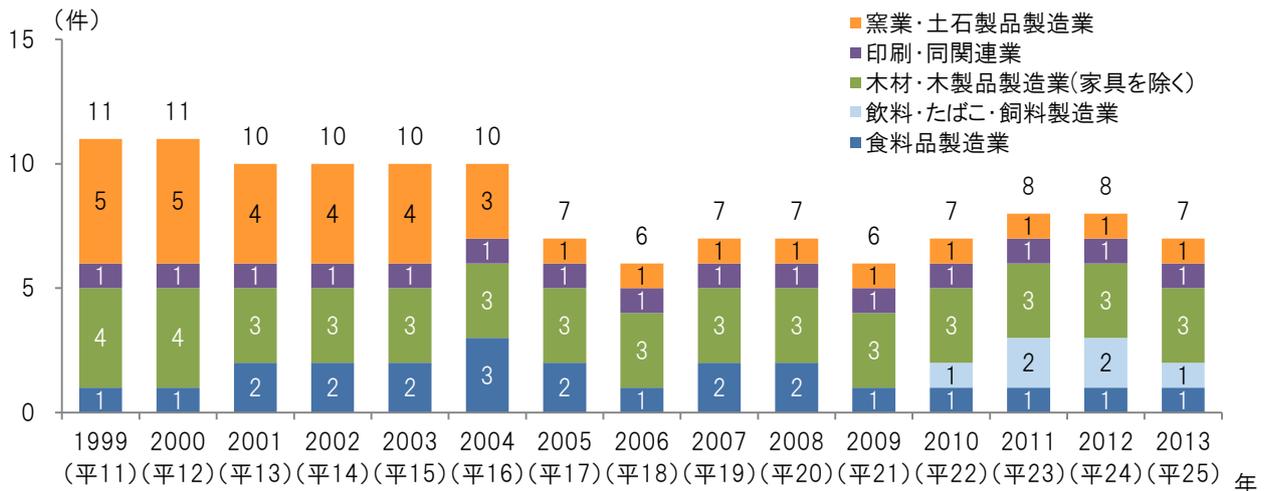
この20年間で特に大きく減少している「製造業」の状況について、工業統計調査結果から分析します。

まず「木材・木製品製造業」について見ると、2000年に4事業所であったものが、翌2001年には3事業所となっています。事業所の減少数は1ですが、従業者は75人から34人と約40人の減少となっています。

「窯業・土石製品製造業」は、2000年まで5事業所あったものが、2004年には3事業所となり、翌2005年には1事業所となりました。その結果、50人程度いた従業者も10人程度と1/5に激減しています。

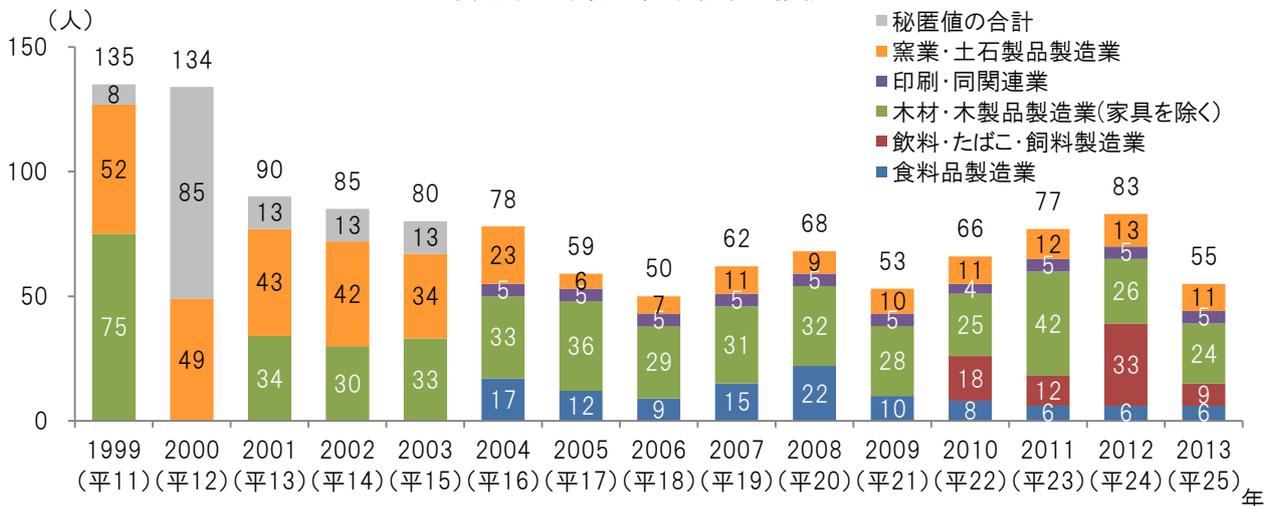
併せて、「運輸業」も、同時期の2001年から2006年にかけて143人から69人へと半減しており、上記2業種の減少と関連性が高いものと思われます。またこの時期に他の産業の就業者数は増加しておらず、事業所の減少に伴い、そこでの就業者の大半は他市町村へ流出したもののと思われ、こうした負の相乗効果により町全体の人口減少に大きく影響したことが推察されます。

製造業の業種別事業所数の推移



資料：工業統計調査  
注) 従業者4人以上の事業所の集計

製造業の業種別従業者数の推移

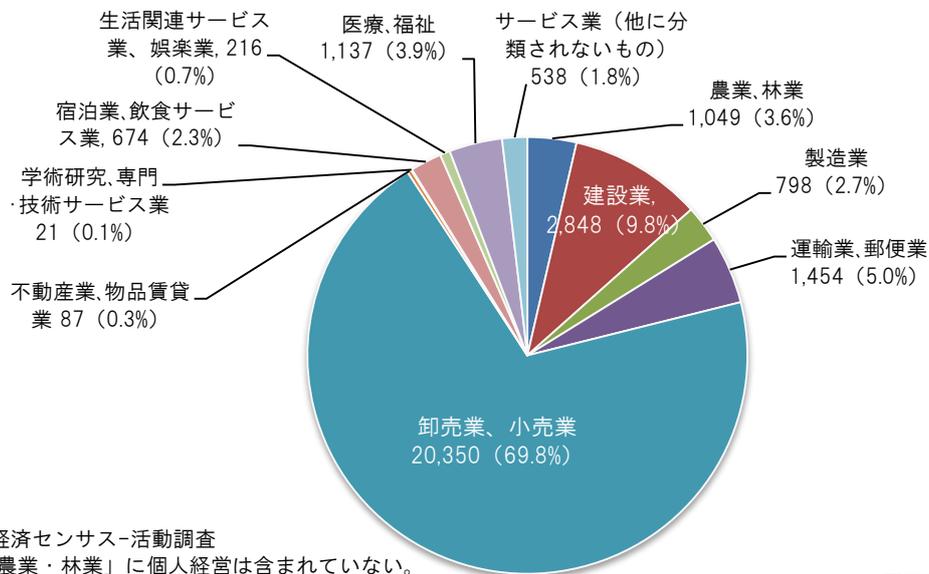


資料：工業統計調査  
注) 従業者4人以上の事業所の集計

(3) 業種別売上高

町内企業の売上高を業種別に見ると、「卸売業、小売業」が203億5,000万円で、秘匿値となっている4業種を除く合計の約7割を占めています。

2012年業種別売上高（企業単位）



資料：経済センサス-活動調査

注1：「農業・林業」に個人経営は含まれていない。

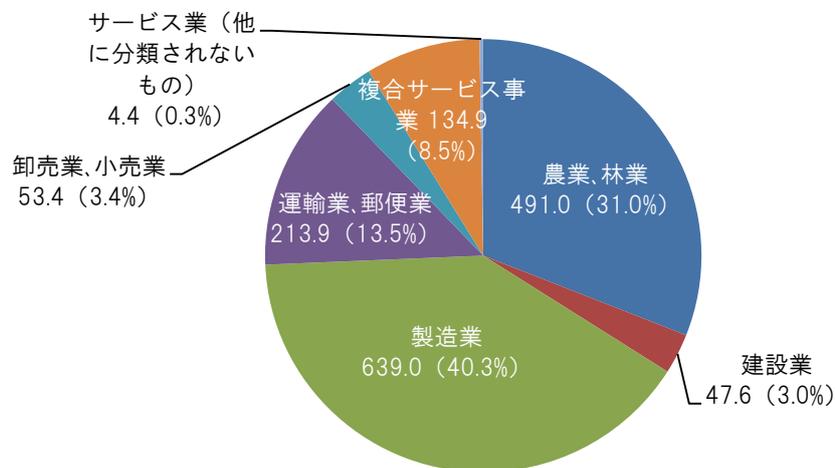
注2：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の売上高は秘匿値となっており、上記に含んでいない。

単位：百万円

下図は、町内企業の町外での販売額を業種別に示したものです。これを見ると、「製造業」が6億3,900万円で全体の4割を占め、次いで「農業、林業」の4億9,100万円（31%）の順となっています。

このうち「製造業」については、「町外販売額－町外仕入金額」がプラスとなっており、域外資金を獲得している重要な産業となっています。

2013年町外での販売額（企業単位）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

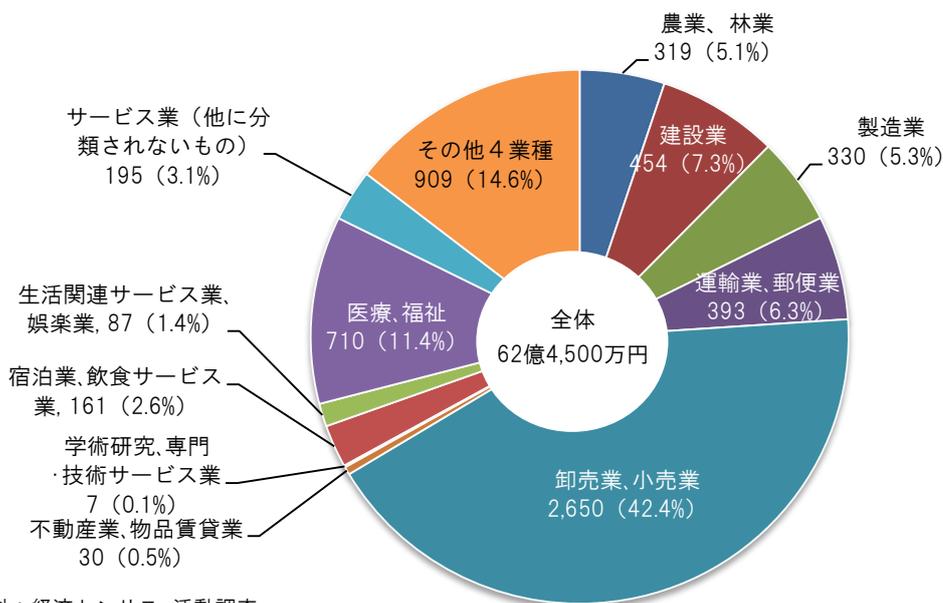
単位：百万円

## (4) 業種別付加価値額

町内企業の付加価値額を業種別に見ると、「卸売業、小売業」が26億5,000万円で、秘匿値となっている4業種を除く合計の約4割を占め、従業員1人当たりの付加価値額も960万円と他の業種を大きく上回っています。

その他の業種では、「医療・福祉」が7億1,000万円(11.4%)、「建設業」が4億5,400万円(7.3%)、「運輸業、郵便業」が3億9,300万円(6.3%)、製造業が3億3,000万円(5.3%)となっており、これらの産業を中心に、町内に付加価値を生み出していることがわかります。

2012年業種別付加価値額（企業単位）



資料：経済センサス-活動調査

注1：「農業・林業」に個人経営は含まれていない。

注2：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の付加価値額は秘匿値となっており、上記に含んでいない。

単位：百万円

2012年従業員1人当たりの業種別付加価値額（企業単位）



資料：経済センサス-活動調査

### 3. 人口変化が地域の将来に与える影響

#### (1) 公共施設の将来負担推計

##### ① 施設の内訳

美深町の建物台帳によると、本町は庁舎、学校、高齢者福祉施設、コミュニティセンター、公営住宅など 378 の施設を保有しています。

延床面積は、全体で約 10 万㎡となっており、このうち公営住宅が約 2 万 2 千㎡、学校教育系施設が約 1 万 3 千㎡、合わせて全体の 3 割以上を占めています。

施設の内訳

No	大分類	中分類	種類	建物数	延床面積 (㎡)
1	行政系施設	庁舎等	役場庁舎、分庁舎、消防総合庁舎 等	7	5,409
		その他行政系施設	除雪管理センター、車庫、排水機場 等	3	1,718
2	子育て支援施設	幼児・児童施設	幼稚園、保育所、児童館 等	6	2,039
3	保健福祉施設	保健福祉施設	保健センター、特別養護老人ホーム 等	9	5,208
4	学校教育系施設	学校	小中学校校舎、体育館 等	15	12,035
		教育関連施設	給食センター 等	3	687
5	文化・社会教育系施設	文化施設	旧恩根内小学校校舎 等	5	1,334
		資料館	文化会館（図書室、郷土資料室）、伝承遊学館	3	1,836
		集会施設	文化会館（ホール、会議室）コミュニティセンター、公民館 等	28	12,789
6	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	町民体育館、町民プール、運動広場 等	16	6,036
		レクリエーション観光施設	森林公園内各施設、オートキャンプ場、保養施設 等	41	9,996
7	農業関連施設		活性化センター、放牧場 等	22	4,295
8	公営住宅		公営住宅	83	22,279
9	公園		公園内あずま屋、便所 等	12	284
10	供給処理施設	上・下水道施設	上水道施設、下水道施設	2	2,903
		処理施設	営農飲雑用水施設、ごみ埋立処分場、リサイクルセンター 等	17	3,197
11	その他	住宅等	町有住宅、山村住宅 等	90	9,102
		その他	交通ターミナル、バス待合所、斎場 等	16	1,934
計				378	103,081

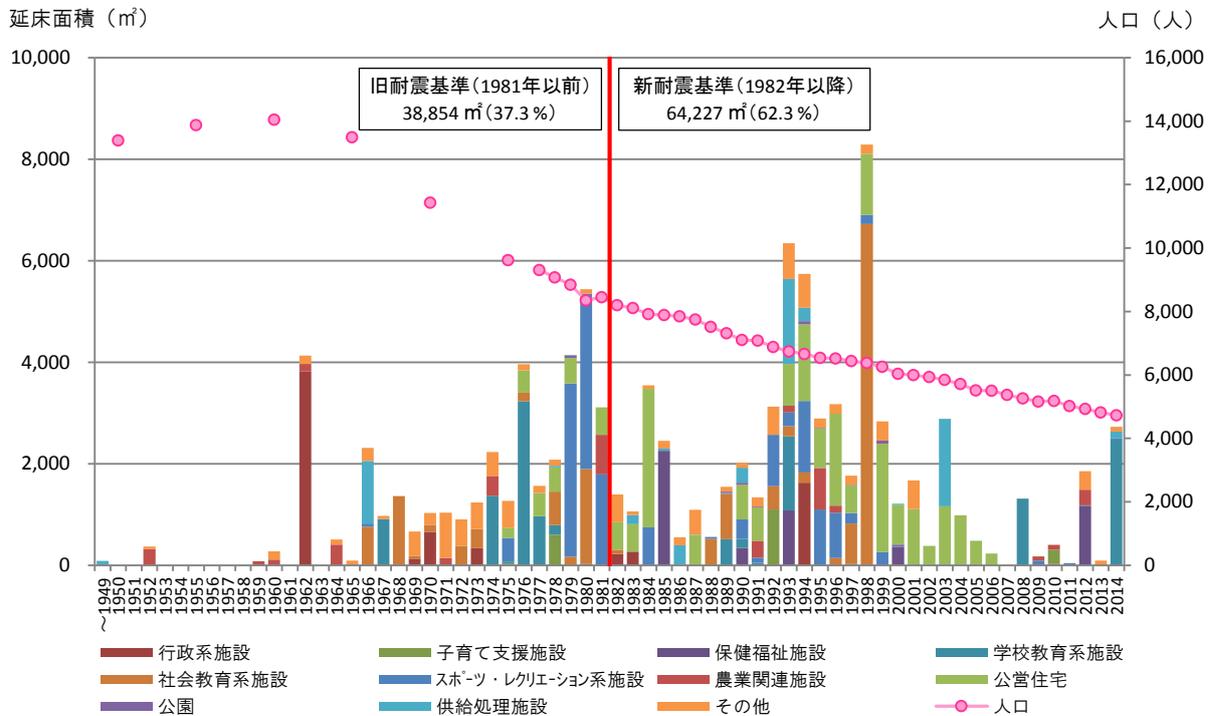
資料：美深町建物台帳

注）建物台帳番号に基づいて作成しており、施設数には建物に付随する物置や自転車置場上屋なども別途カウントしている。また、複合施設については機能ごとにカウントしている。

## ② 整備年度と延床面積

施設の整備年度を見ると、建物の多くが新耐震基準となった昭和 57 (1982) 年以降に建設されています。建築後 20 年以上の建物、延床面積は全体の約 7 割を占めています。

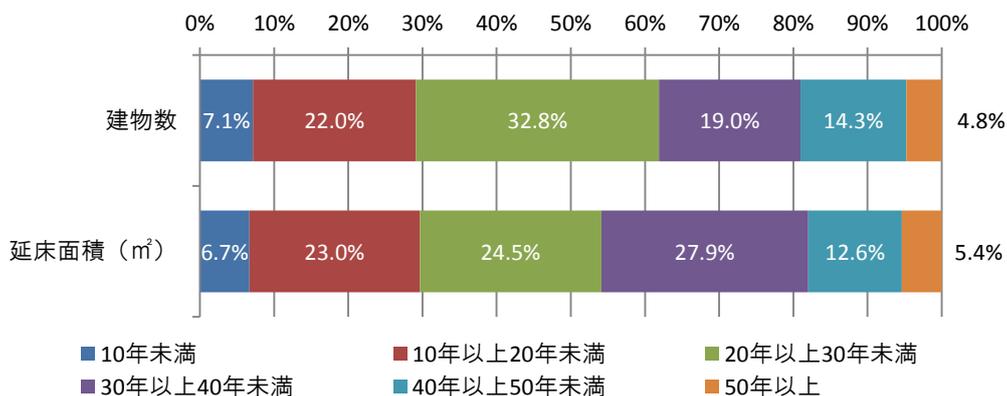
年度別整備延床面積



経過年数別施設数・延床面積

経過年数	建物数	延床面積 (㎡)
10年未満	27	6,855
10年以上 20年未満	83	23,695
20年以上 30年未満	124	25,220
30年以上 40年未満	72	28,756
40年以上 50年未満	54	13,015
50年以上	18	5,539
計	378	103,081

経過年数別構成比



### ③ 更新費用

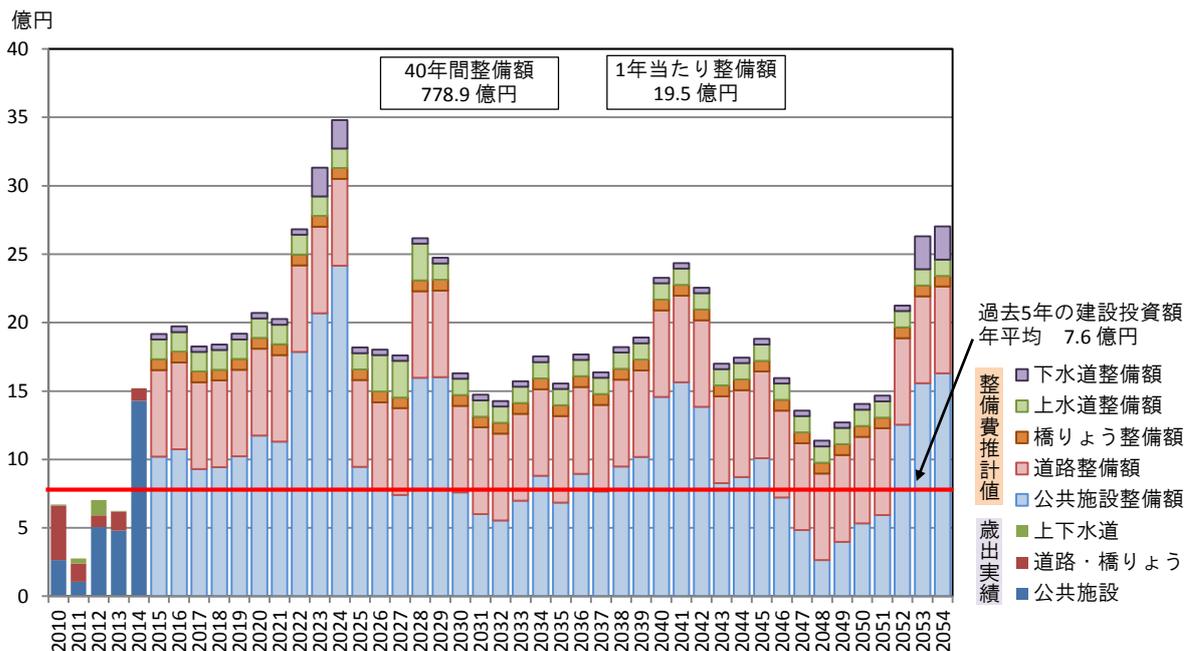
公共施設については、建築から20年以上経過したものが多く、今後、それらの修繕・改修、建替え等の費用がこれまで以上に必要となることが想定されます。

下図は、現在ある公共施設及び道路や橋りょう、上・下水道などインフラ資産について今後も維持し続けるとした場合の将来の更新費用を、一定の条件のもとで試算したものです。これによると今後40年間で約779億円、年平均で19.5億円の費用がかかるという結果になっています。

一方、現在の公共施設、インフラ資産に係る直近5年間の町民1人当たりの投資的経費は、年平均約16万円となっています。これらの資産を維持した場合、人口減少の影響を考慮すると40年後には町民1人当たり約83万円と現行の5倍となる計算になります。

過去に建設された公共施設等がこれから更新時期を迎える一方で、人口減少・少子高齢化の進展等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれることから、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、需要が見込まなくなった資産については用途廃止や除却など適切な処理が求められます。

将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）



※公共施設更新費用試算ソフトにより試算（（一財）地域総合整備財団提供）  
2010～2014年は、投資的経費の歳出実績

人口減少を考慮した将来負担推計

人口	4,727人（2014年）		2,341人（2055年社人研推計）	
	投資的経費実績（過去5年間）		今後40年間の推計	
	年平均	人口1人当たり	年平均	人口1人当たり
公共施設	5.6億円	117,714円	10.4億円	444,098円
道路	1.2億円	24,371円	6.3億円	270,611円
橋りょう	0.5億円	11,500円	0.8億円	33,789円
上水道	0.2億円	4,887円	1.4億円	58,149円
下水道	0.1億円	2,027円	0.6億円	25,160円
合計	7.6億円	160,498円	19.5億円	831,807円

## (2) 財政への影響

歳入は、40～60億円台で推移しており、その構造は、地方交付税など他に依存する財源が歳入全体の8割以上を占め、町税収入は全体の6～10%程度となっています。

歳出では、人件費や公債費が減少し、義務的経費全体は減少傾向にあるものの、高齢化の進行により社会保障費などの扶助費がやや増加傾向にあります。投資的経費については、町民体育館の改修や美深小学校校舎の改築、美深中学校校舎の改築、給食センター建設など大型の建設事業があった年に大きく増加しています。また、その他の経費では、補助費や他会計への繰出金支出がやや増加傾向にあります。

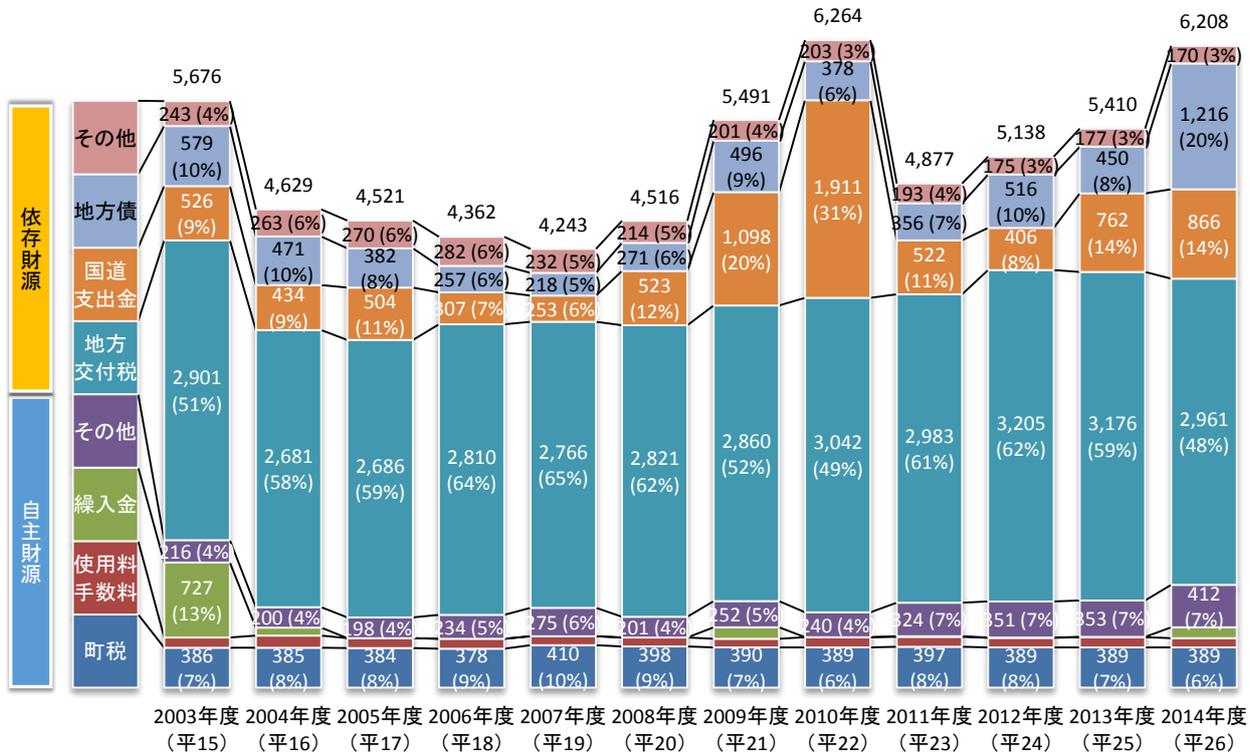
今後、人口が大きく減少していくと、直接的には生産年齢人口の減少に伴い町税収入の減少が見込まれます。しかし、歳入に占める町税収入の割合が極端に低いことから、歳入全体に与える直接的な影響は軽微に留まるものと想定されます。それ以上に地方交付税など他に依存する財源が歳入全体の8割以上を占めるといふ財政基盤の弱さは、今後も財政運営上の大きな懸念要因となります。

歳出に関しては、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費や国民健康保険会計など他会計への繰出金の増大が見込まれ、また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

さらに、先に示したように過去に建設された公共施設やインフラ資産がこれから更新時期を迎え、普通建設事業費など投資的経費の支出も見込まれる中で、今後もいっそうの事務の効率化や事務事業の見直しを進め経費の抑制を図るとともに、歳入面では自主財源の確保に努める必要があります。

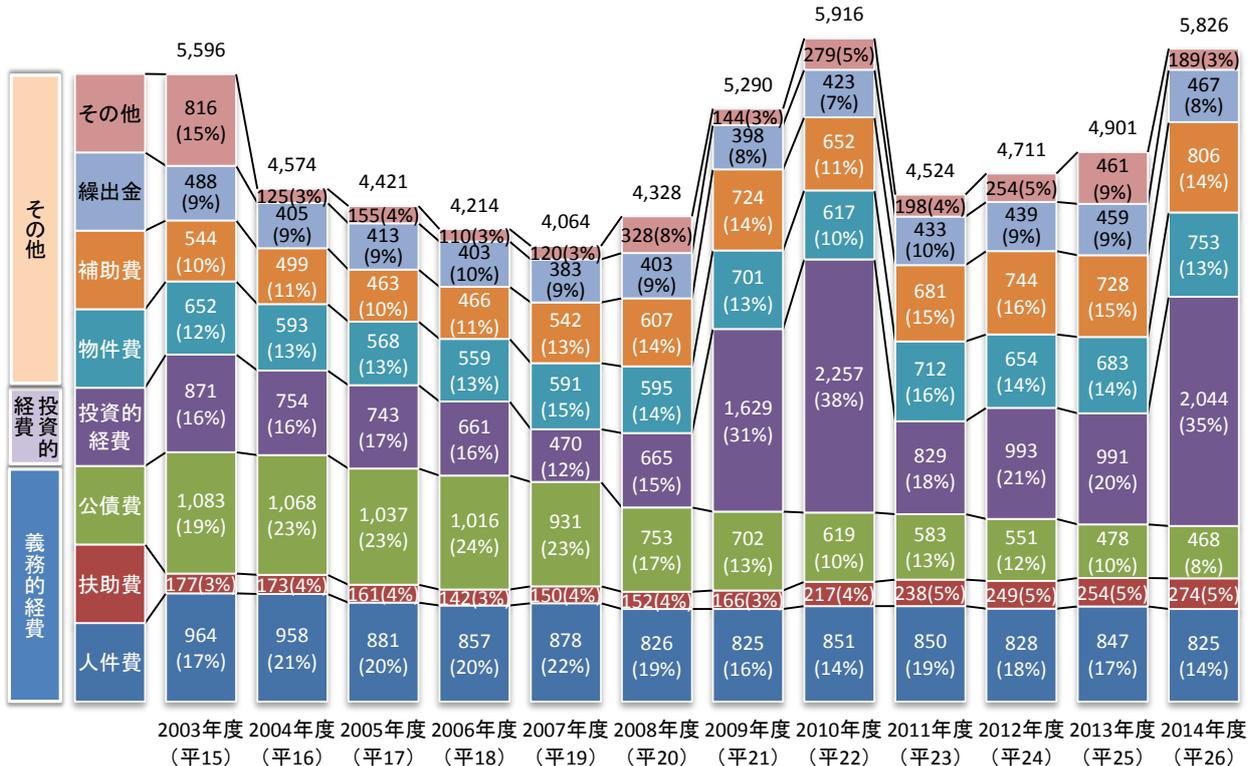
歳入

単位:百万円(構成比)



歳出

単位:百万円(構成比)



### (3) 産業及び雇用への影響

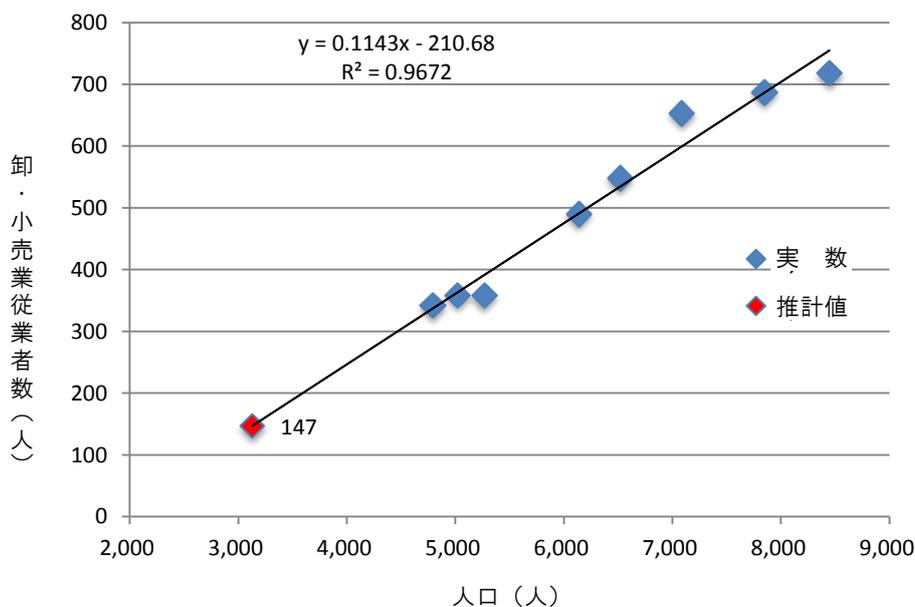
前節に示したように、本町の産業別就業者数は、農業（個人経営）が最も多く、次いで医療・福祉、卸・小売業の順となっています。このうち、農業（個人経営）を除く事業所の売上の約7割は卸・小売業で占めており、町内経済を支える重要な産業となっています。

一方その売上の大半は町内での消費によるものとなっています。町内での消費は、町の人口に大きく影響することが想定されることから、卸・小売業の従業員数と町の人口とで回帰分析を行った結果、回帰式： $y = 0.1143x - 210.68$  が得られ、相関係数： $R^2 = 0.9672$  と強い相関があることがわかりました。

得られた回帰式により、2040年の社人研推計人口（3,129人）から卸・小売業の従業者数を求めると147人となり、卸・小売業だけでも現状より200人程度雇用が失われる推計結果となります。

人口の減少は、消費者数の減少と同意義であり、個人を対象にするサービス業などでも同様の影響が懸念されます。

卸・小売業従業者数と人口との関係



	実数								推計値
	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2009年	2012年	2040年
卸・小売業従業者数	718人	687人	653人	548人	490人	358人	359人	342人	147人
人口	8,447人	7,847人	7,085人	6,517人	6,136人	5,265人	5,021人	4,791人	3,129人

資料 卸・小売業従業者数：事業所統計調査、事業所・企業統計調査、経済センサス 人口：住民基本台帳

#### 【回帰分析】

・本町の総人口と卸・小売業従業者数について、2つの変数の関係性を分析する統計的手法を用いて、1981年から2012年までの値から関係性を示す回帰式を求めました。

#### 【分析結果】

・回帰式： $y = 0.1143x - 210.68$  (x：人口「独立変数」、y：卸・小売業従業者数「従属変数」)  
 $0.1143 \times 3,129 \text{ 人} - 210.68 = 147 \text{ 人}$

・相関係数： $R^2 = 0.9672$

相関係数は、2つの変数の相関の度合いを示す値で、-1~1の数値で示し、1に近いときは2つの変数には正の相関が、-1に近ければ負の相関があり、0に近いときは相関は弱いといえ、0.7以上もしくは-0.7以下では2つの変数の間には強い相関があるといえます。

## 第6章 美深町の将来展望

### 1. 現状と課題の整理

本町の人口は、1960年以降ずっと減少し続けています。

1990年に年少人口を老年人口が逆転してから、その差はますます開いており、今後何も手を打たなければ、2040年には65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.13人で支えることとなります。

自然増減については、2003年以降、出生数が30人前後で推移しているのに対し、死亡数は60人前後で推移し、自然減の状態が続いています。15～49歳の男性の半数以上、女性の4割が独身者で、合計特殊出生率が低位にあることから、出生数が伸びない状況となっています。

社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていますが、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあるため、その規模は縮小しつつあります。年齢階級別では、10代及び60歳以上での転出超過が大きくなっています。転出先・転入元の関係では、男性は旭川市への転出が多いものの、札幌市からは転入が超過しています。女性は旭川市、名寄市への転出超過が顕著であり、合計では△49人と転出超過数が男性の4倍となっています。普段の通勤・通学状況では、毎日200人以上が通勤・通学のために他市町村から美深町に流入し、同様に200人以上が美深町から他市町村に流出しており、特に名寄市との間での流動が大きくなっています。

将来人口推計について、社人研推計に準拠した本町の将来人口推計は、2040年で3,129人となりました。この中で20～39歳の女性人口は219人となり、2010年と比べて約半数が減少する見込みとなっています。

人口の減少が地域の産業及び雇用に与える影響については、直接的には労働力人口の減少や消費市場の縮小が予想されます。特に地域内での消費が売上の多くを占める卸・小売業やサービス業などでは、売上の減少及びそのための雇用の減少などの影響が懸念され、さらに、そのことが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという負のスパイラルに陥ることが危惧されます。そのため、基幹産業である農業や町外での売上割合の高い製造業などの振興をいっそう図っていくとともに、町内消費市場の縮小を補う新たなマーケットの獲得など、地域経済の活性化を図っていくことが課題となります。

## 2. 目指すべき将来の方向

本町の現状分析、課題を踏まえると、人口減少に歯止めをかけ、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図り、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、活力ある産業の維持・創出への対応及び人口の自然減・社会減への対応を一体的に取り組んでいくことが重要です。

活力ある産業維持、創出への対応としては、基幹産業の振興や地元企業の振興、新たな地場産業の創出、交流人口の拡大や新たなマーケットの獲得などにより、地域経済の活性化を図り、雇用の場の拡大につなげていくことが求められます。

また、自然減への対応としては、出生数を増加させることにより、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていくことにつなげていくことが求められます。社会減への対応としては、10代と60代で多い転出者の抑制を図るとともに、転入者の増加につながる取組が求められます。

こうしたことから、人口減少を克服し、第5次美深町総合計画で定めた「みんなで築く輝くまち 美深」を実現するため、本町が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本的視点を定めます。

### 視点1 まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の少ない若い世代、とりわけ子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入、定住促進を図る必要があり、そのためには魅力ある働く場所の確保が必要です。

進学や就職等で一時期本町を離れた若年層が、一人でも多く戻ってきて安心して働けるよう、また新たな移住者が本町を移住先として選んでもらえるよう、基幹産業である農林業の活性化はもとより、地元企業の経営力強化や地域資源を活かした新商品開発、販路拡大等による新たな事業化、起業しやすい環境づくりなどにより、魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大を図っていくことが求められます。

### 視点2 美しい自然環境、豊かな地域資源を活かし、美深町への新しい人の流れをつくる

本町には、豊かな森林とともに天塩川や松山湿原、函岳に代表される美しい自然環境、豊かに広がる田園とそこで育まれるおいしい農畜産物、それを活かした様々な特産品、自然と触れ合いながら伸び伸び遊べる「びふかアイランド」や旧国鉄美幸線跡を利用した「トロッコ王国」といった観光資源、移住体験や山村留学制度など多くの地域資源、特徴ある取組みがあり、町内外の多くの人との交流が生み出されています。

現在より人口が減少することは避けられませんが、そのことで地域の活力が損なわれないように、本町の資源を最大限に活かし、人々の交流の中でさらに資源に磨きをかけ、その魅力を町外に発信することで、本町への新たな人の流れを作り出すとともに、それをきっかけに移住・定住につなげていくことが求められます。

また、就業者の約1割が周辺市町村に、もしくは周辺市町村から通勤しており、本町に住んで周辺市町村に通勤することも可能なことから、本町の豊かな自然環境と調和した優良な居住環境の整備や子育て環境の充実などにより、現在周辺市町村に住んでいる若者世代の転入・定住につなげていくといった視点も求められます。

視点3	若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる
-----	-----------------------------

人口の自然減を自然増に転換させるためには、出生数を増加させることが必要ですが、本町の若い世代の未婚率が高い（20～39歳の男性：56.5%、女性：40.8%）ことから、男女の出会いの場や結婚をお世話する仕組みを構築するなどにより、婚姻率の向上を図っていくことが求められます。

また、妊娠・出産、子育てに対する様々な不安や悩みを解消できる仕組みの構築や、仕事と子育てを両立できる環境の整備など、結婚から妊娠・出産、子育てまでの環境の充実を図り、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられるようにしていくことが求められます。

本町では、この3つの視点のもとに様々な施策に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、結婚・出産・子育ての希望がかない、自然との調和の中で子どもたちが遊び・学び、豊かな心を育み、子どもから高齢者まで健康で明るく安心、安全に暮らし、活力ある産業が根付き、町外からの新たな人の流れが生まれる「豊かな自然に調和した輝きあふれるまち」を目指します。

### 3. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の現状分析、目指すべき将来の方向などを考慮し、本町の将来人口を展望します。

#### ① 合計特殊出生率を2040年までに2.07まで上昇させることを目指します

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年に合計特殊出生率を1.8、2040年に2.07（人口置換水準）させることを目標としています。本町においても、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育て推進に係る様々な取組をとおして現行の1.36を段階的に上昇させ、2030年に1.8、2040年に2.07を達成することを目指します。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.36	1.51	1.66	1.80	1.93	2.07

#### ② 人口の流入促進と流出抑制を図り、転入出の均衡を目指します

転出者数が転入者数を上回る社会減が続いているものの、その数は縮小しつつあることから、積極的な流入促進策と転出抑制策を講じることで、総合戦略の目標年である2020年以降転入出の均衡を目指します。

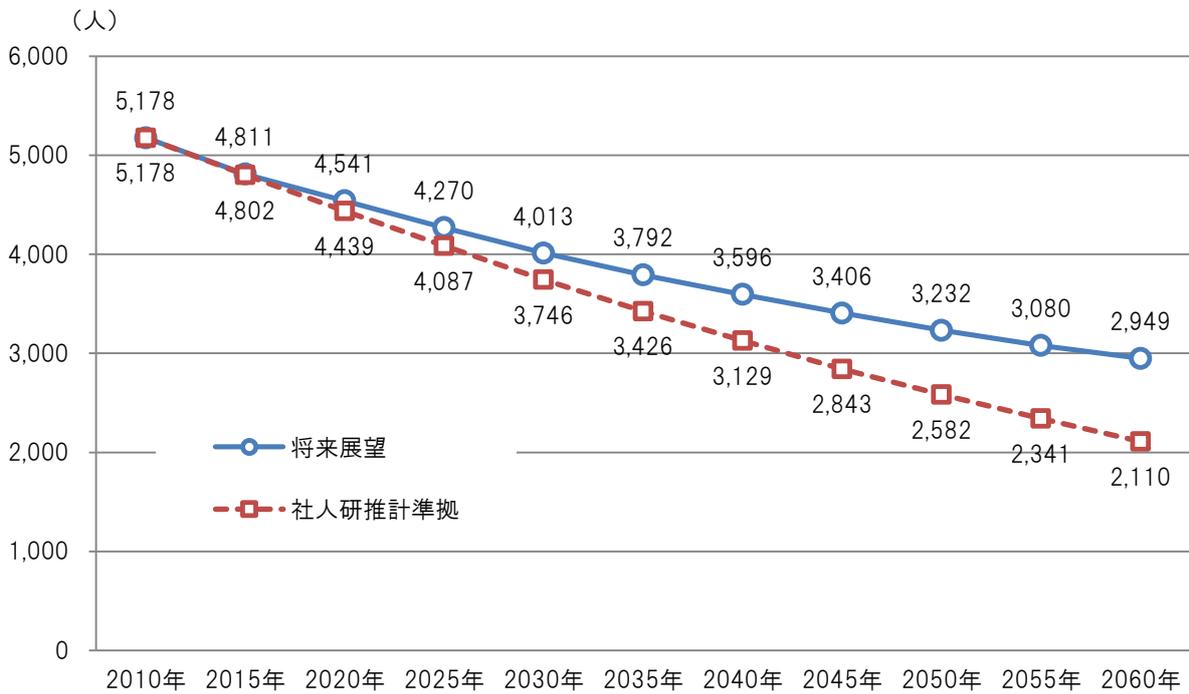
上記の目標を達成することで、本町における2060年の将来人口は、社人研推計と比較して、839人の増加が見込まれます。

また、社人研の推計では、本町の高齢化率は2060年には44.5%まで上昇する見通しとなっていますが、上記の目標の達成により32.8%まで低下すると見込まれます。

美深町の人口の将来展望

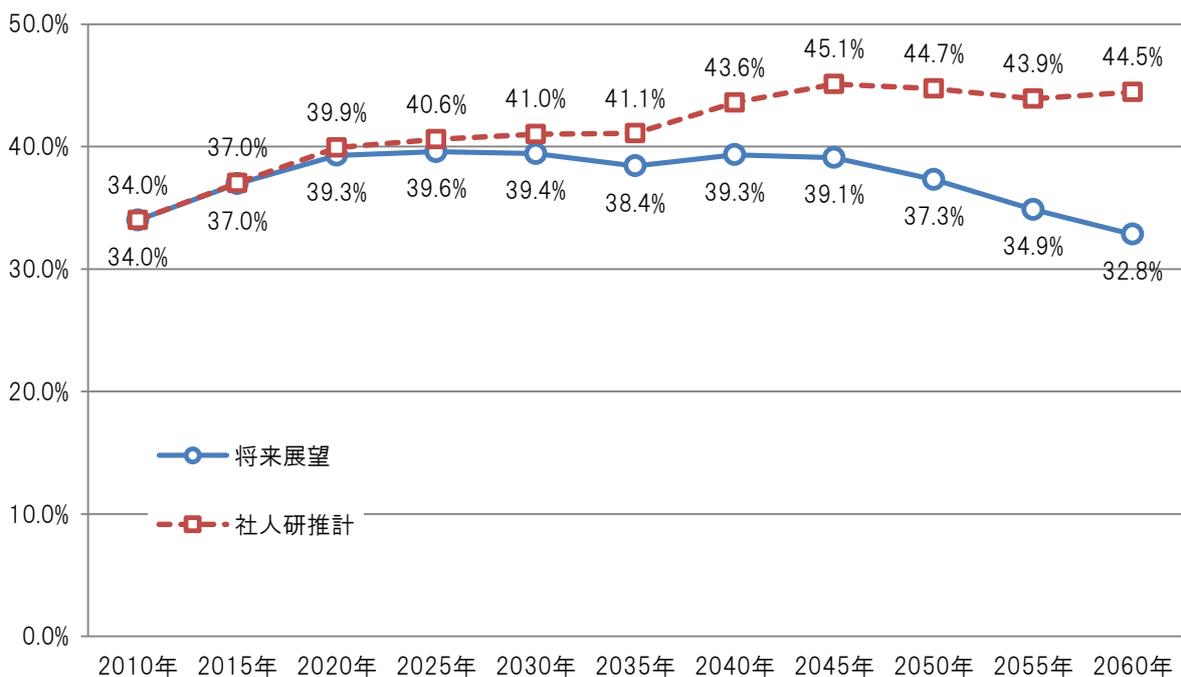
年		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計 準拠	総人口	5,178	4,802	4,439	4,087	3,746	3,426	3,129	2,843	2,582	2,341	2,110
	年少人口 (0～14歳)	548	438	376	324	278	246	227	208	184	158	136
	生産年齢人口 (15～64歳)	2,870	2,586	2,290	2,104	1,932	1,772	1,539	1,353	1,243	1,155	1,036
	老年人口 (65歳以上)	1,760	1,778	1,772	1,659	1,536	1,407	1,364	1,282	1,155	1,028	938
			10.6%	9.1%	8.5%	7.9%	7.4%	7.2%	7.2%	7.3%	7.1%	6.8%
将来展望	総人口	5,178	4,811	4,541	4,270	4,013	3,792	3,596	3,406	3,232	3,080	2,949
	年少人口 (0～14歳)	548	447	422	422	421	429	452	468	459	434	416
	生産年齢人口 (15～64歳)	2,870	2,586	2,335	2,158	2,010	1,906	1,730	1,606	1,567	1,572	1,564
	老年人口 (65歳以上)	1,760	1,778	1,783	1,690	1,582	1,457	1,414	1,332	1,206	1,074	969
			10.6%	9.3%	9.3%	9.9%	10.5%	11.3%	12.6%	13.7%	14.2%	14.1%
		55.4%	53.8%	51.4%	50.5%	50.1%	50.3%	48.1%	47.1%	48.5%	51.0%	53.0%
		34.0%	37.0%	39.9%	40.6%	41.0%	41.1%	43.6%	45.1%	44.7%	43.9%	44.5%
		34.0%	37.0%	39.3%	39.6%	39.4%	38.4%	39.3%	39.1%	37.3%	34.9%	32.8%

美深町の人口の将来展望



注) 本推計は、2010年国勢調査の男女別、5歳階級別人口を基準に、生残率、純移動率、出生率などから2015年から2060年まで5年ごとの人口を推計したものです。なお、2015年4月1日現在の住民基本台帳人口は、4,678人となっています。

美深町の高齢化率の長期的な見通し







## 美 深 町

担当：総務課企画グループ

〒098-2252 中川郡美深町字西町 18 番地

TEL：(01656)2-1645

FAX：(01656)2-1626

E-mail：b-kikaku@town.bifuka.hokkaido.jp

URL：http://www.town.bifuka.hokkaido.jp